四日市市高齢者介護に関する調査結果報告書

〔介護支援専門員調査〕

令和２年３月

四日市市

目次

Ⅰ　調査の概要 1
1.調査の目的 1
2.調査の方法 1
3.配布・回収数 1
4.報告書の見方(注意事項) 1

Ⅱ　調査結果 2
問 1　所属などについて 2
問 2　ケアマネジメントについて 7
問 3　介護サービスについて 12
問 4　日常生活の支援について 21
問 5　地域や多職種間での連携について 23
問 6　認知症対策について 27
問 7　医療との連携、在宅での療養・介護について 31
問 8　今後の介護について 35

Ⅰ　調査の概要

1.調査の目的

四日市市では、令和 3 年度からの次期「介護保険事業計画」および「高齢者福祉計画」の策定作業を進めています。この調査は、介護保険事業の円滑な実施と、高齢者の福祉全般にかかわる各種サービス提供を充実させるための基礎資料として活用することを目的に実施したものです。

2.調査の方法

①調査対象地域　四日市市全域

②調査対象者　四日市市内の居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所に勤務する介護支援専門員

③調査期間　令和元年 12 月(調査基準日は令和元年 12 月 1 日)

④調査方法　調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査

3.配布・回収数

配布数	回収数	回収率	白紙回答	有効回収数	有効回収率
297	227	76.4%	―	227	76.4%

4.報告書の見方(注意事項)

① グラフおよび表中の N 数(number of case)は、「無回答」や「不明」を除く回答者数を表しています。

② 調査結果(表中)の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出し、小数点以下第 1 位までを表示しています。したがって、回答者比率の合計は必ずしも 100%にならない場合があります。

③ 複数回答形式(複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問については、その設問の回答者数を基数として比率を算出しています。したがって、すべての回答比率の合計が 100%を超えることがあります。

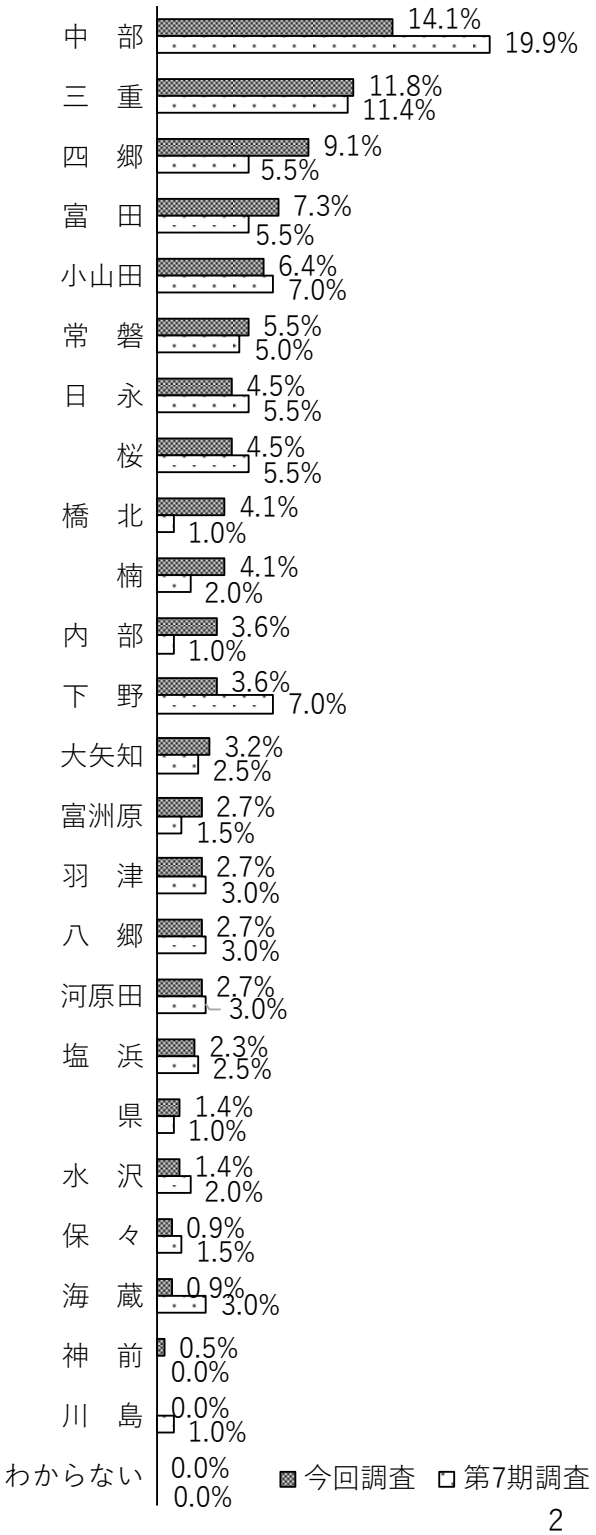
④ 選択肢の語句が長い場合、本文や図表中では省略した表現を用いている場合があります。

Ⅱ　調査結果

問１　所属などについて

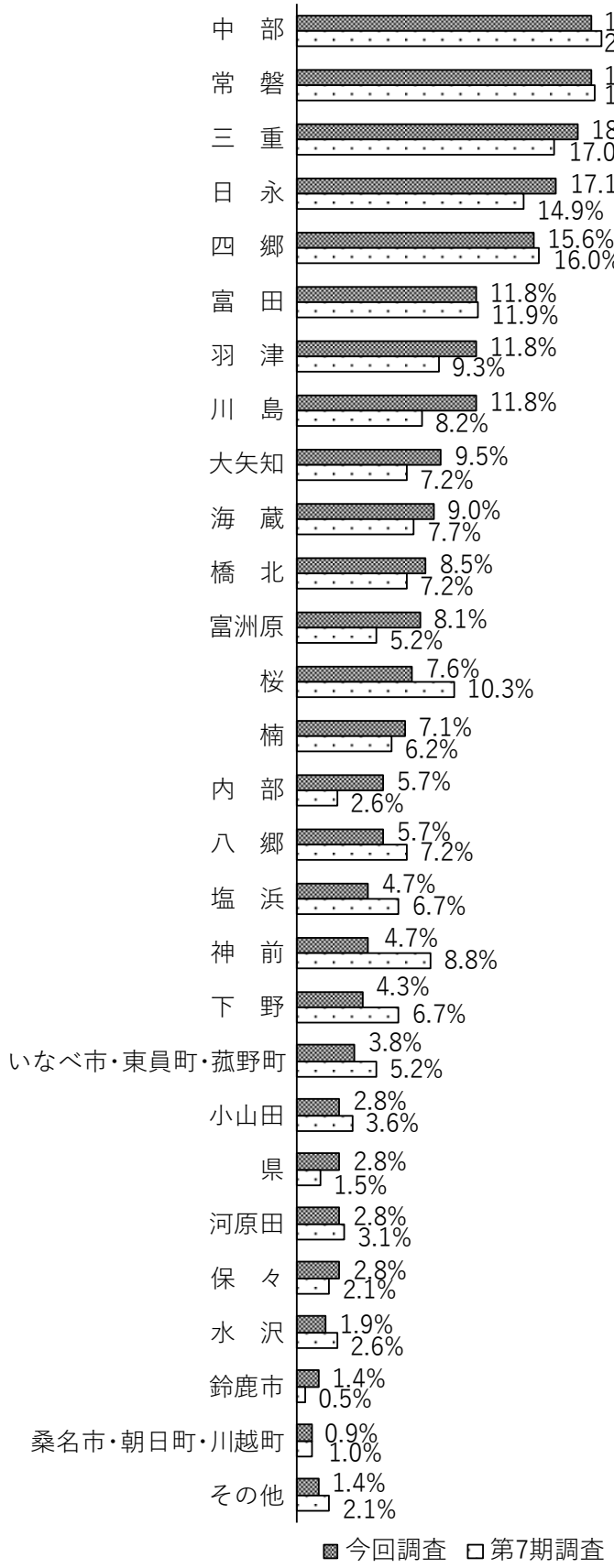
(1)　あなたが所属している事業所の所在地はどちらですか。(○はひとつ)
【N=220、201(第7期調査)】

所属事業所の所在地については、「中部」が14.1%(31人)で最も高く、次いで、「三重」(11.8%・26人)、「四郷」 (9.1%・20人)の順となっています。



(2) あなたは、主にどの地区の利用者のケアプランを作成していますか。(○は上位3地区まで) 【N=211、194(第7期調査)】

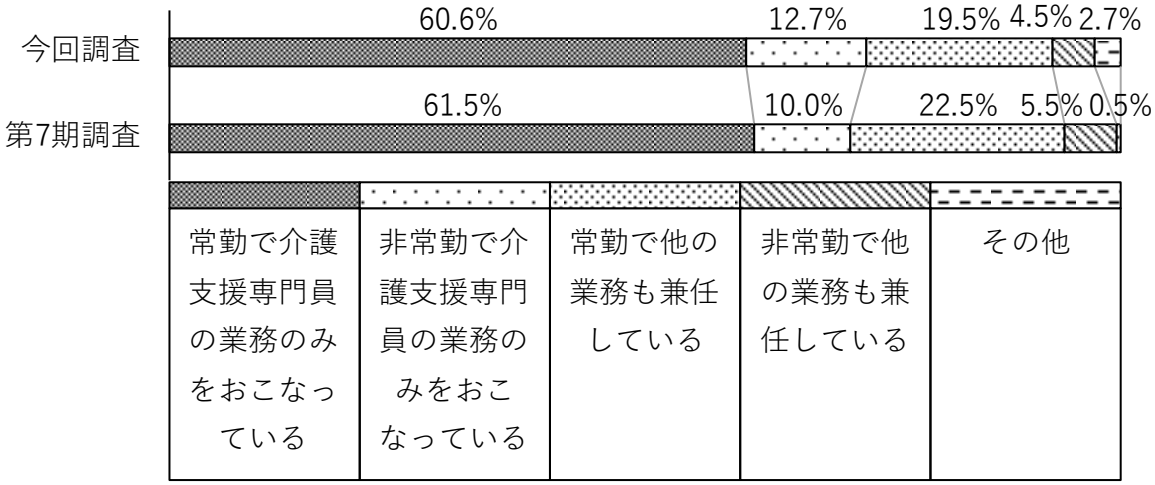
利用者の地区については、「中部」と「常磐」が同率19.4%(41人)で最も高く、次いで、「三重」(18.5%・39人)、「日永」(17.1%・36人)が続いています。



(3) あなたが介護支援専門員として働く勤務形態は、次のどれですか。(○はひとつ)
【N=221、200(第7期調査)】

勤務形態については、「常勤で介護支援専門員の業務のみをおこなっている」が60.6%(134人)で最も高く、次いで、「常勤で他の業務も兼任している」が19.5%(43人)となっています。『常勤』は合わせて80.1%(177人)、『非常勤』は合わせて17.2%(38人)となっています。また、『専任』は合わせて73.3%(162人)、『兼任』は合わせて24.0%(53人)となっています。

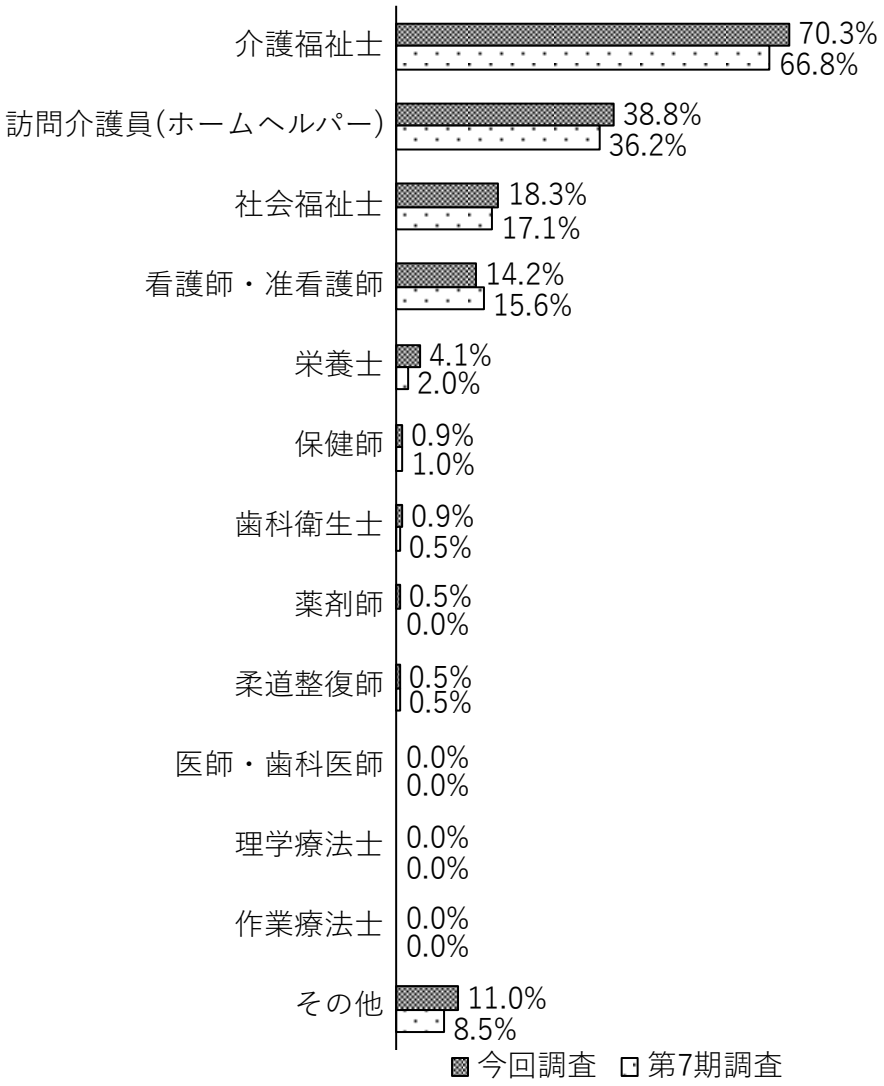
第7期調査と比較すると、『常勤』が3.9ポイント低下する一方、『非常勤』は1.7ポイント上昇しています。また、『兼任』が4.0ポイント低下する一方、『専任』は1.8ポイント上昇しています。



(4) あなたは、次の資格の中でどれをお持ちですか。(当てはまるものすべてに○)
【N=219、199(第7期調査)】

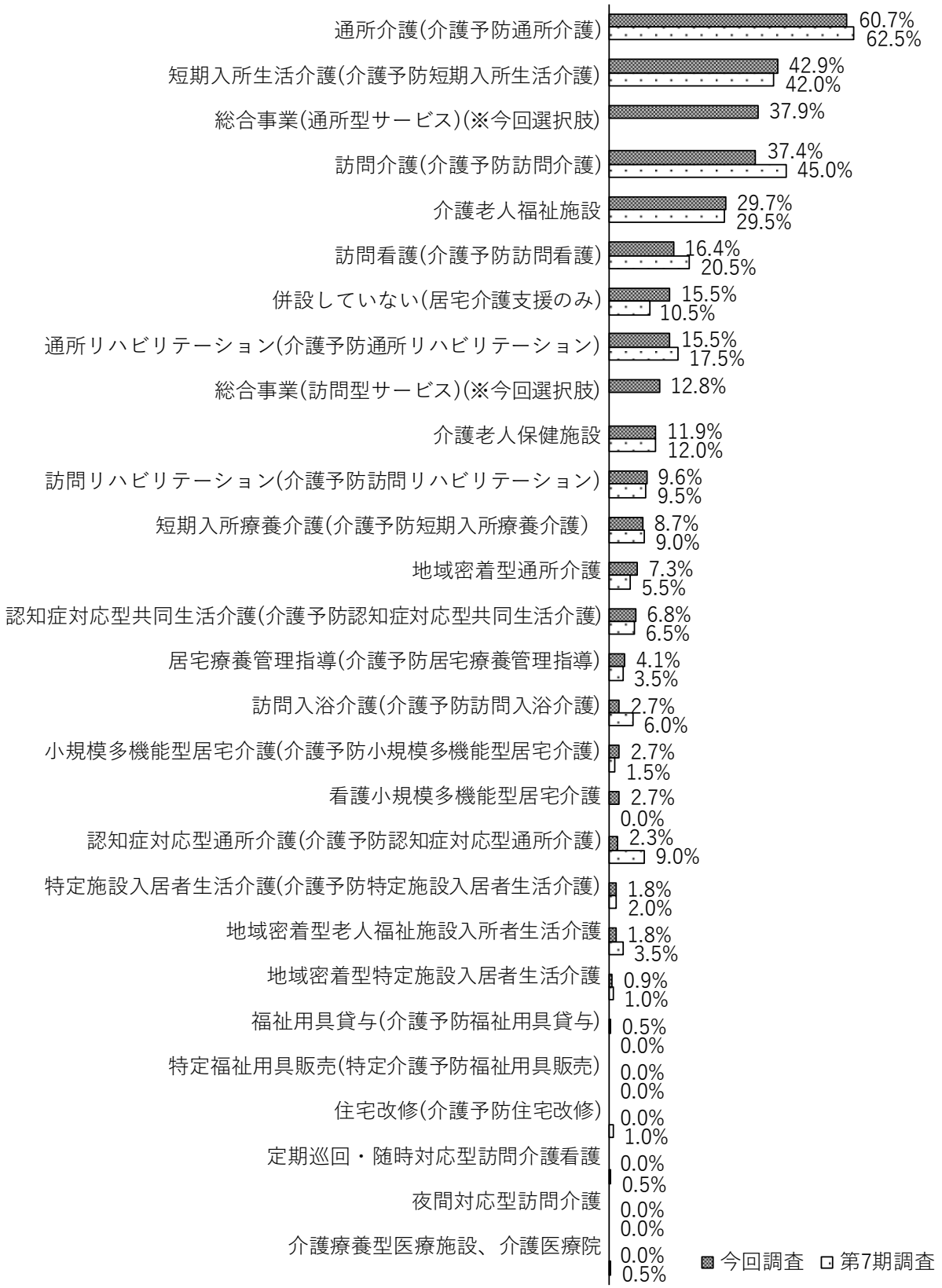
所有資格については、「介護福祉士」が70.3%(154人)で最も高く、次いで、「訪問介護員(ホームヘルパー)」(38.8%・85人)、「社会福祉士」(18.3%・40人)、「看護師・准看護師」(14.2%・31人)が続いています。

第7期調査と比較すると、「介護福祉士」が3.5ポイント、「訪問介護員」が2.6ポイント、「栄養士」が2.1ポイント、それぞれ上昇しています。



(5) あなたが所属している事業所に併設しているサービスは何ですか。(当てはまるものすべてに○) 【N=219、200(第7期調査)】

所属事業所の併設サービスについては、「通所介護」が60.7%(133人)で最も高く、次いで、「短期入所生活介護」(42.9%・94人)、「総合事業(通所型サービス)」(37.9%・83人)、「訪問介護」(37.4%・82人)が続きます。一方、「併設していない」も15.5%(34人)あります。

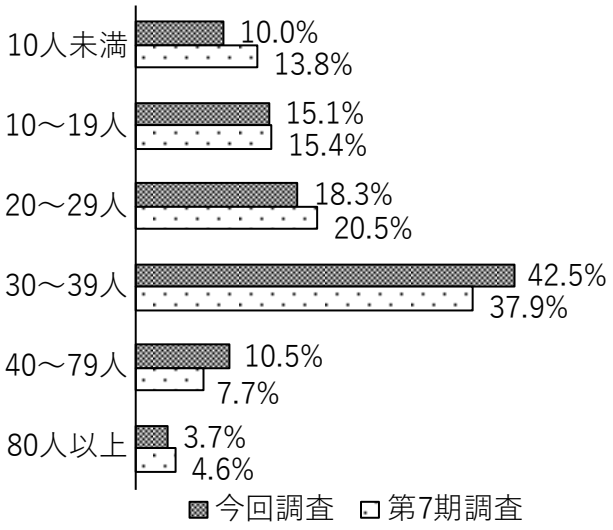


問２　ケアマネジメントについて

(1)　あなたが、現在担当している利用者は何人ですか。【N=219、195(第7期調査)】

担当利用者数については、「30～39人」が42.5%(93人)で最も高く、次いで、「20～29人」(18.3%・40人)、「10～19人」(15.1%・33人)が続いています。

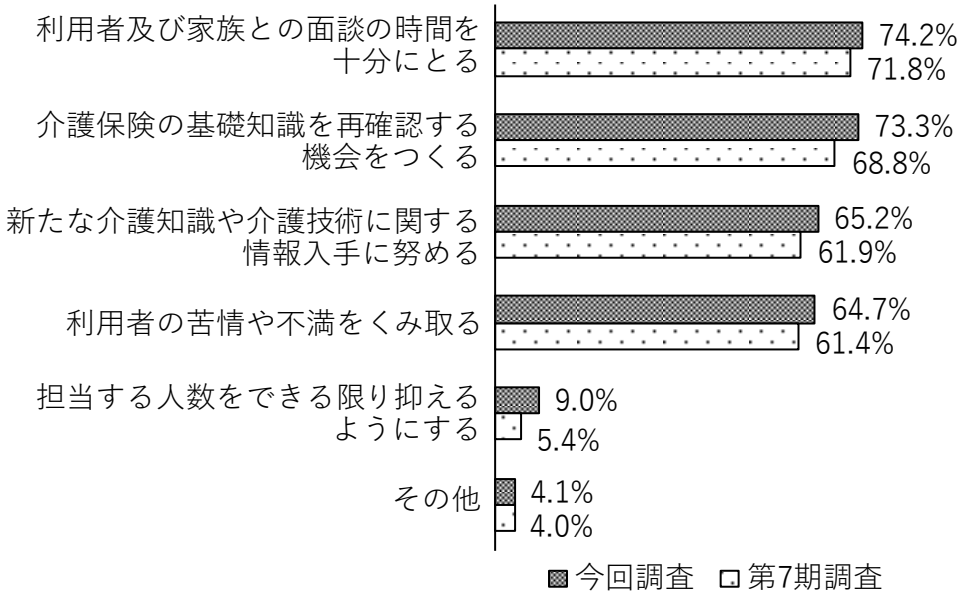
第7期調査と比較すると、「30～39人」が4.6ポイント、「40～79人」が2.8ポイント、それぞれ上昇する一方、「10人未満」が3.8ポイント、「20～29人」が2.2ポイント、それぞれ低下しており、報酬単価が下がらない上限の「40人未満」に近い人数を担当している介護支援専門員が増えていると言えいます。



(2) あなたがケアマネジメントの質を高めるためにおこなっていることはどのようなことですか。(当てはまるものすべてに○) 【N=221、202(第7期調査)】

ケアマネジメントの質の向上に向けて取り組んでいることについては、「利用者及び家族との面談の時間を十分にとる」が74.2%(164人)に上り、多くのケアマネジャーが心がけていることがわかります。また、「介護保険の基礎知識を再確認する機会をつくる」(73.3%・162人)や「新たな介護知識や介護技術に関する情報入手に努める」(65.2%・144人)、「利用者の苦情や不満をくみ取る」(64.7%・143人)にも取り組まれていることがわかります。一方、「担当する人数をできる限り抑えるようにする」は9.0%(20人)となっています。

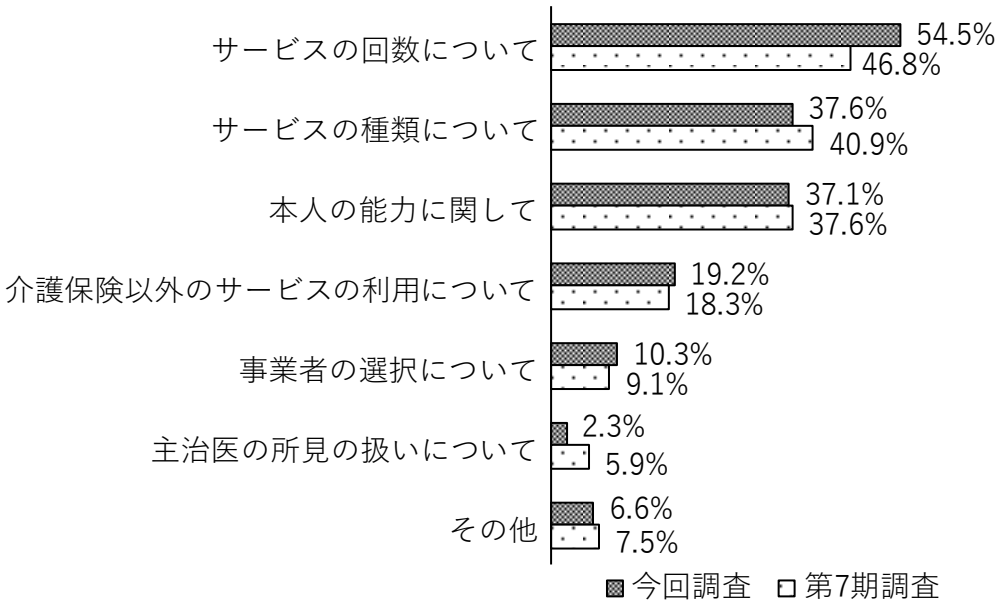
第7期調査と比較すると、「介護保険の基礎知識を再確認する機会をつくる」が4.5ポイント上昇するなど、いずれの項目も上昇しています。また、「担当する人数をできる限り抑えるようにする」も3.6ポイント上昇しています。



(3)ケアプランを作成する際、介護支援専門員であるあなたの意見と、利用者との意見が食い違うのは、どのような場合ですか。(当てはまるものすべてに○)
【N=213、186(第7期調査)】

利用者との意見が食い違う場合については、「サービスの回数について」が54.5%(116人)で最も高く、次いで、「サービスの種類について」(37.6%・80人)、「本人の能力に関して」(37.1%・79人)が続きます。

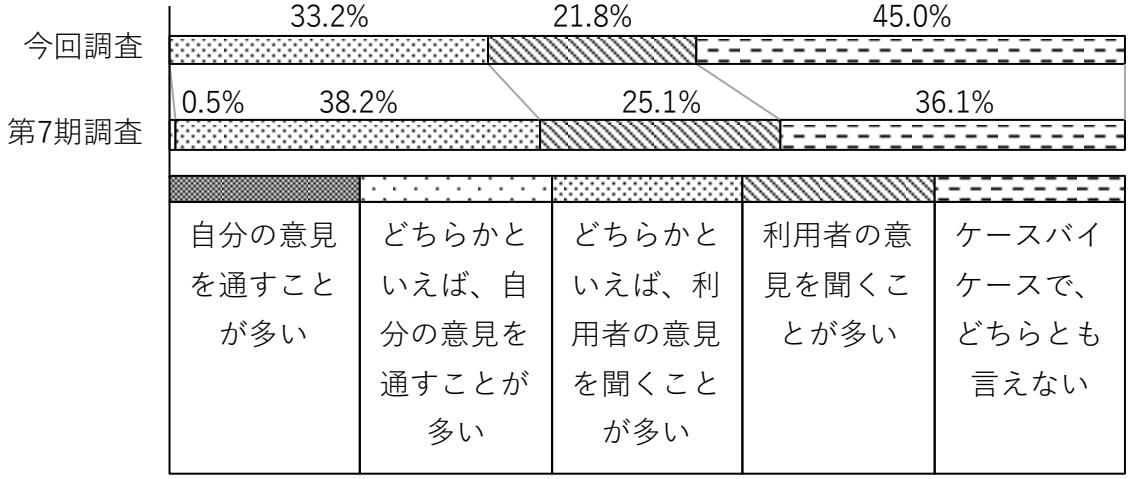
第7期調査と比較すると、「サービスの回数について」が7.7ポイント上昇する一方、「主治医の所見の扱いについて」は3.6ポイント、「サービスの種類について」は3.3ポイント、それぞれ低下しています。



(4) あなたと利用者との意見が食い違う場合、どのように対処していますか。(○はひとつ) 【N=220、191(第7期調査)】

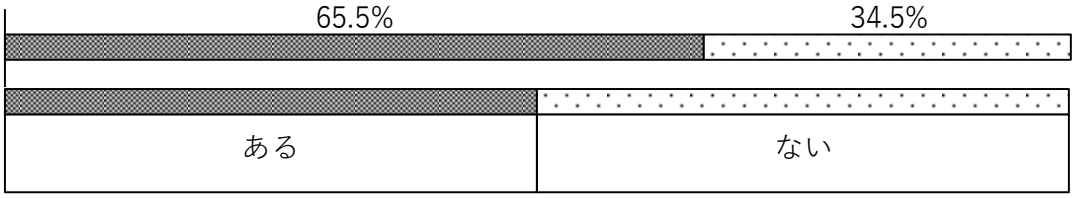
利用者との意見が食い違う場合の対処法については、「ケースバイケースで、どちらとも言えない」が45.0%(99人)に上り、次いで、「どちらかといえば、利用者の意見を聞くことが多い」(33.2%・73人)、「利用者の意見を聞くことが多い」(21.8%・48人)が続いており、「自分の意見を通すことが多い」はありません。

第7期調査と比較すると、「ケースバイケースで、どちらとも言えない」が8.9ポイント上昇する一方、「どちらかといえば、利用者の意見を聞くことが多い」は5.0ポイント、「利用者の意見を聞くことが多い」は3.3ポイント、それぞれ低下しています。



(5) ケアプランを作成する際、利用者ご本人とご家族との間で意見が食い違うことはありますか。(○はひとつ) 【N=223】

利用者と家族との間で意見が食い違うことがあるかどうかについては、「ある」が65.5%(146人)、「ない」が34.5%(77人)となっています。



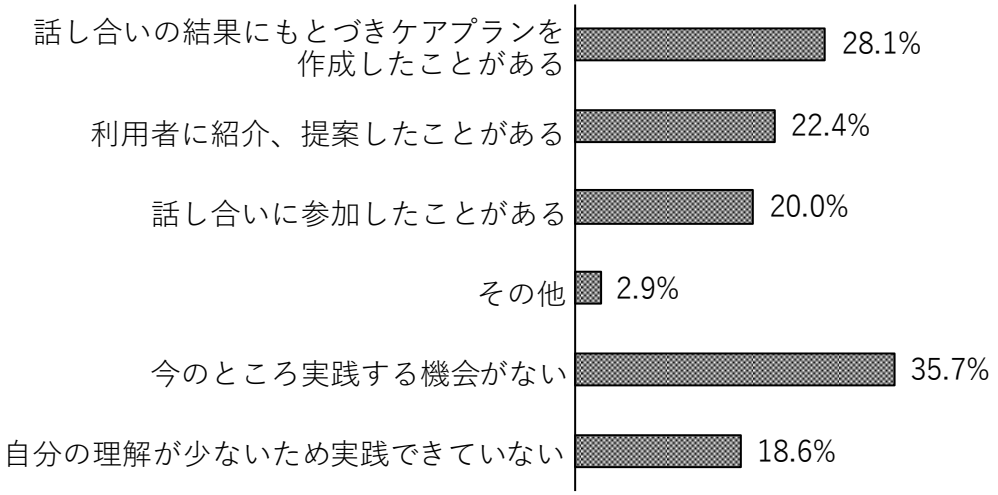
【(5)で「1.ある」を選んだ人に伺います。】

(5)-① ご本人とご家族との間での意見の食い違いに対して、あなたはどのように対処していますか。また、調整が困難なケースはありますか。

※記述回答につき、本報告書(案)では省略。

(6) あなたは、自らが望む人生の最終段階における医療・ケア(「人生会議」、「ＡＣＰ：アドバンス・ケア・プランニング」)の考え方にもとづくケアマネジメントを実践していますか。(当てはまるものすべてに○) 【N=210】

自らが望む人生の最終段階における医療・ケアの考え方に基づくケアマネジメントの実践状況については、「今のところ実践する機会がない」が35.7%(75人)で最も高くなっています。また、「自分の理解が少ないため実践できていない」は18.6%(39人)あります。実践していることとしては、「話し合いの結果にもとづきケアプランを作成したことがある」が28.1%(59人)で最も高く、次いで、「利用者に紹介、提案したことがある」(22.4%・47人)、「話し合いに参加したことがある」(20.0%・42人)が続いています。



(7) あなたがケアマネジメントをおこなう上で、困っていることや悩みなどはありますか。

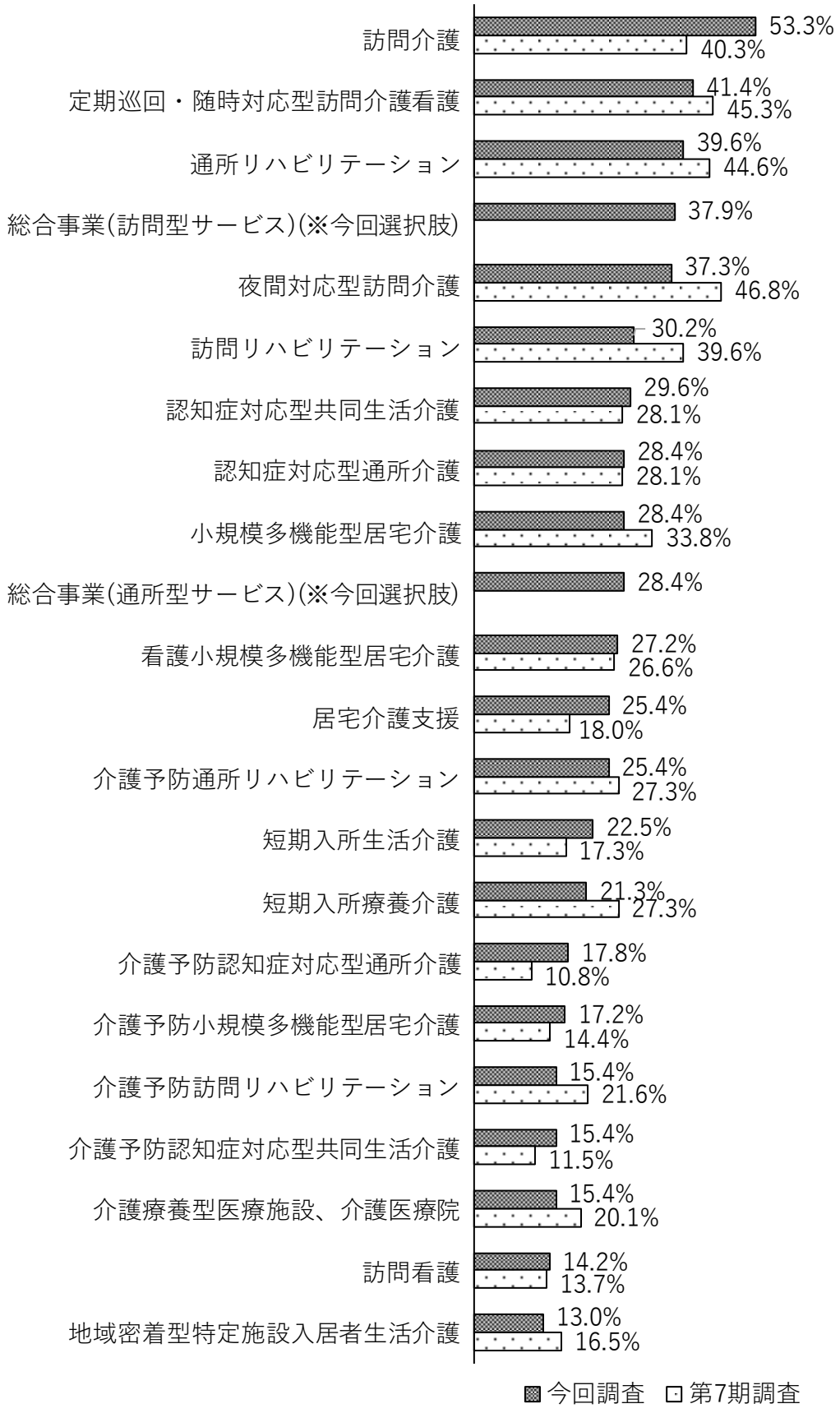
※記述回答につき、本報告書(案)では省略。

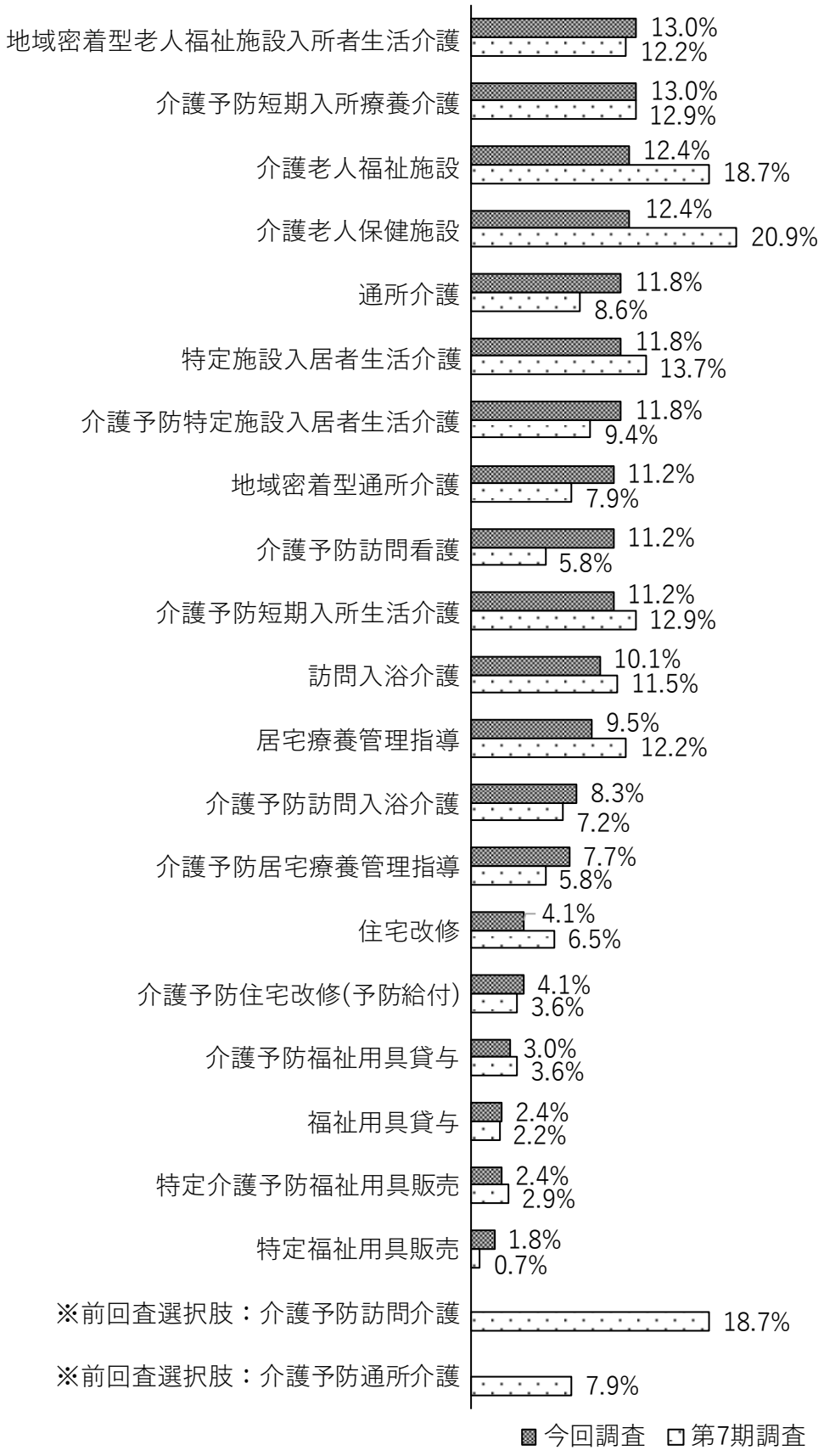
問３　介護サービスについて

(1) 現行サービス(1～42)についての評価はいかがですか。ア、イ、ウ、エのそれぞれについて、当てはまる番号すべてに○をつけてください。

量が不足していると考えられているサービスについては、「訪問介護」(53.3%・90人)を筆頭に、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(41.4%・70人)、「通所リハビリテーション」(39.6%・67人)、「総合事業(訪問型サービス)」(37.9%・64人)、「夜間対応型訪問介護」(37.3%・63人)などが上位意見となっています。一方、介護予防サービスは、「介護予防通所リハビリテーション」(25.4%・43人)が25%を超えていますが、それ以外のサービスはあまり多くはありません。

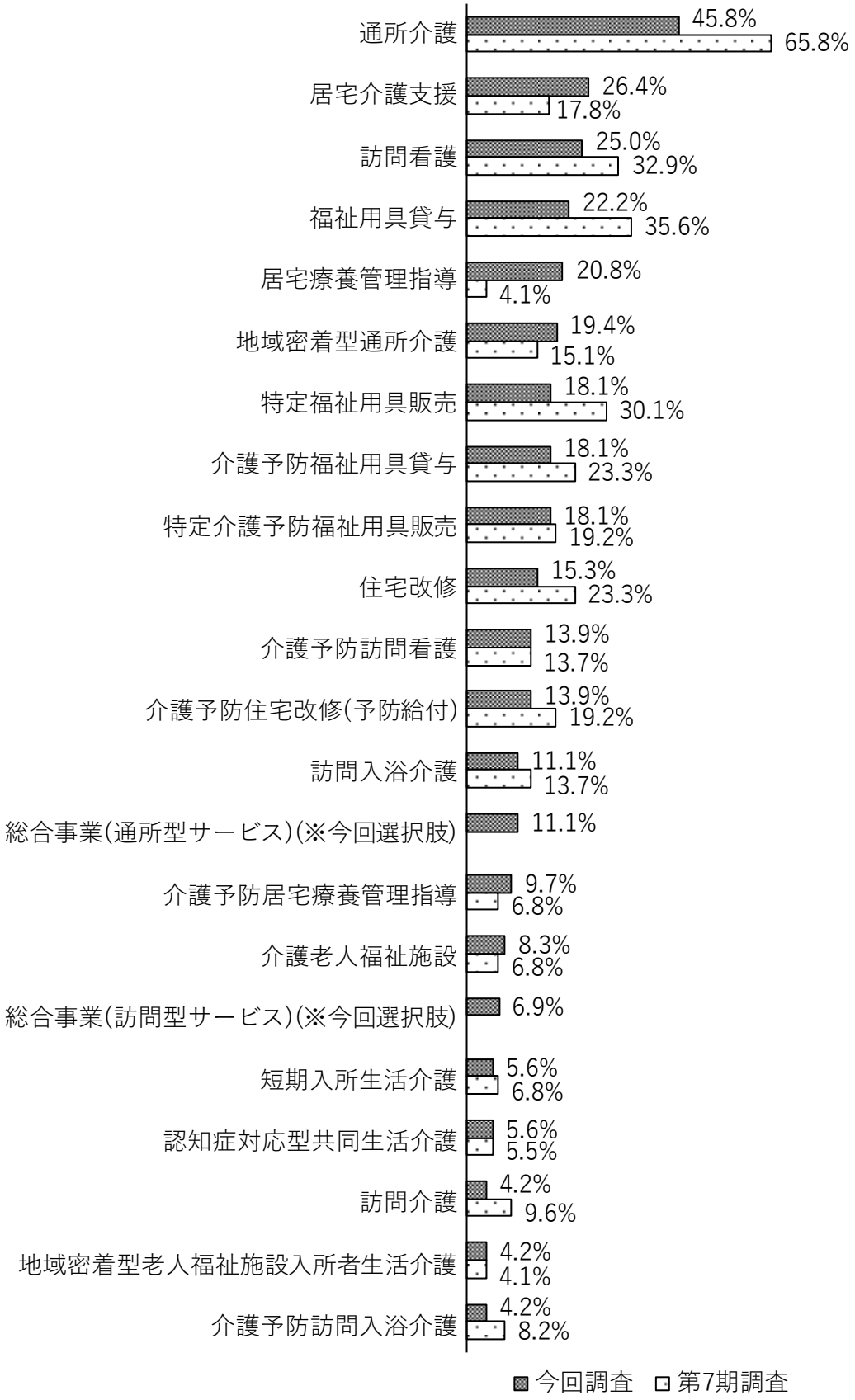
ア．サービスの量が不足【N=169、139(第7期調査)】

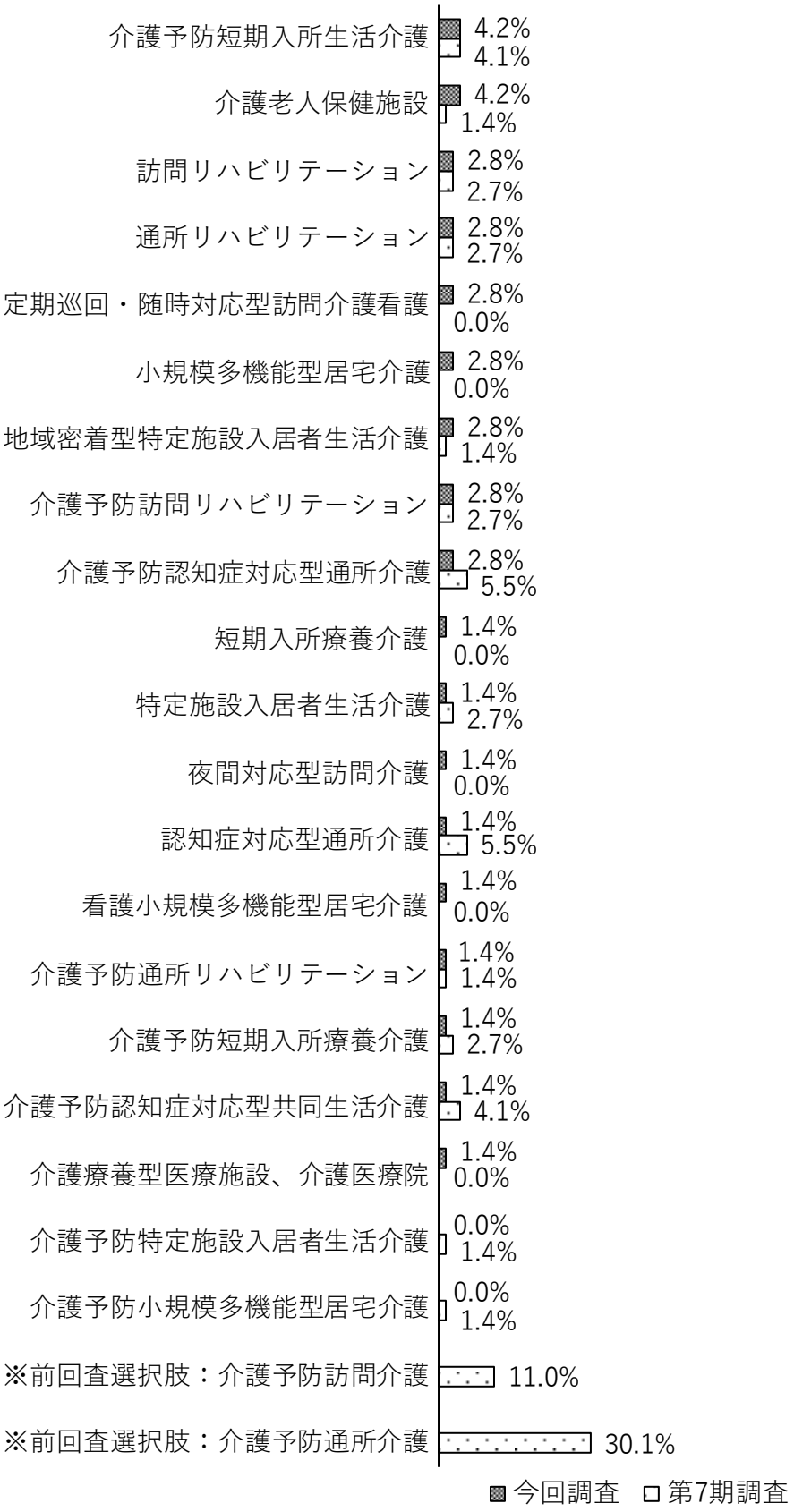



地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
13.0%
12.2%
介護予防短期入所療養介護
13.0%
12.9%
介護老人福祉施設
12.4%
18.7%
介護老人保健施設
12.4%
20.9%
通所介護
11.8%
8.6%
特定施設入居者生活介護
11.8%
13.7%
介護予防特定施設入居者生活介護
11.8%
9.4%
地域密着型通所介護
11.2%
7.9%
介護予防訪問看護
11.2%
5.8%
介護予防短期入所生活介護
11.2%
12.9%
訪問入浴介護
10.1%
11.5%
居宅療養管理指導
9.5%
12.2%
介護予防訪問入浴介護
8.3%
7.2%
介護予防居宅療養管理指導
7.7%
5.8%
住宅改修
4.1%
6.5%
介護予防住宅改修(予防給付)
4.1%
3.6%
介護予防福祉用具貸与
3.0%
3.6%
福祉用具貸与
2.4%
2.2%
特定介護予防福祉用具販売
2.4%
2.9%
特定福祉用具販売
1.8%
0.7%
※前回査選択肢：介護予防訪問介護
18.7%
※前回査選択肢：介護予防通所介護
7.9%
今回調査
第7期調査

量が過剰と考えられているサービスについては、「通所介護」が45.8%(33人)で最も高く、次いで、「居宅介護支援」(26.4%・19人)、「訪問看護」(25.0%・18人)が続いています。

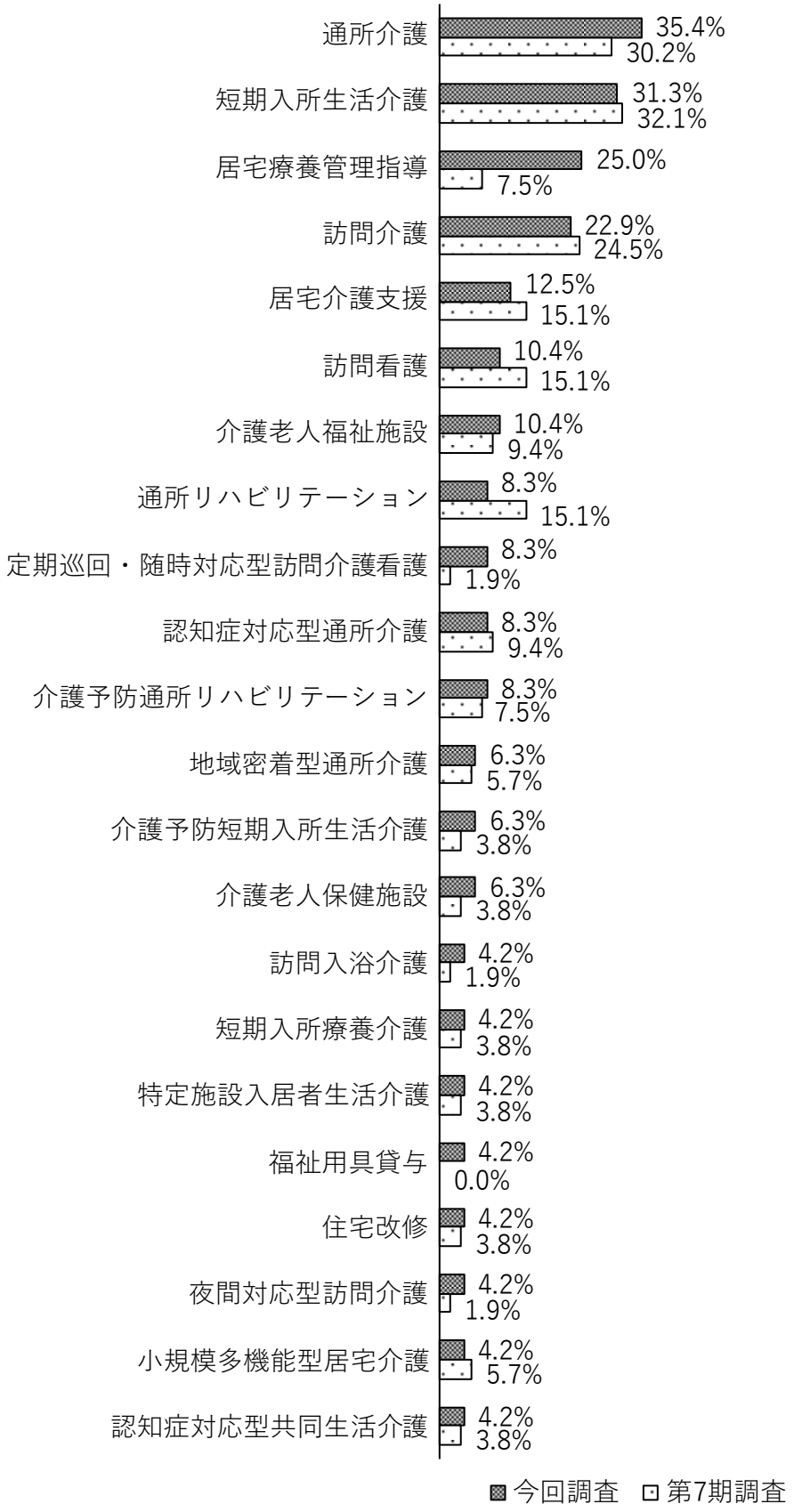
イ．サービスの量が過剰【N=72、73(第7期調査)】

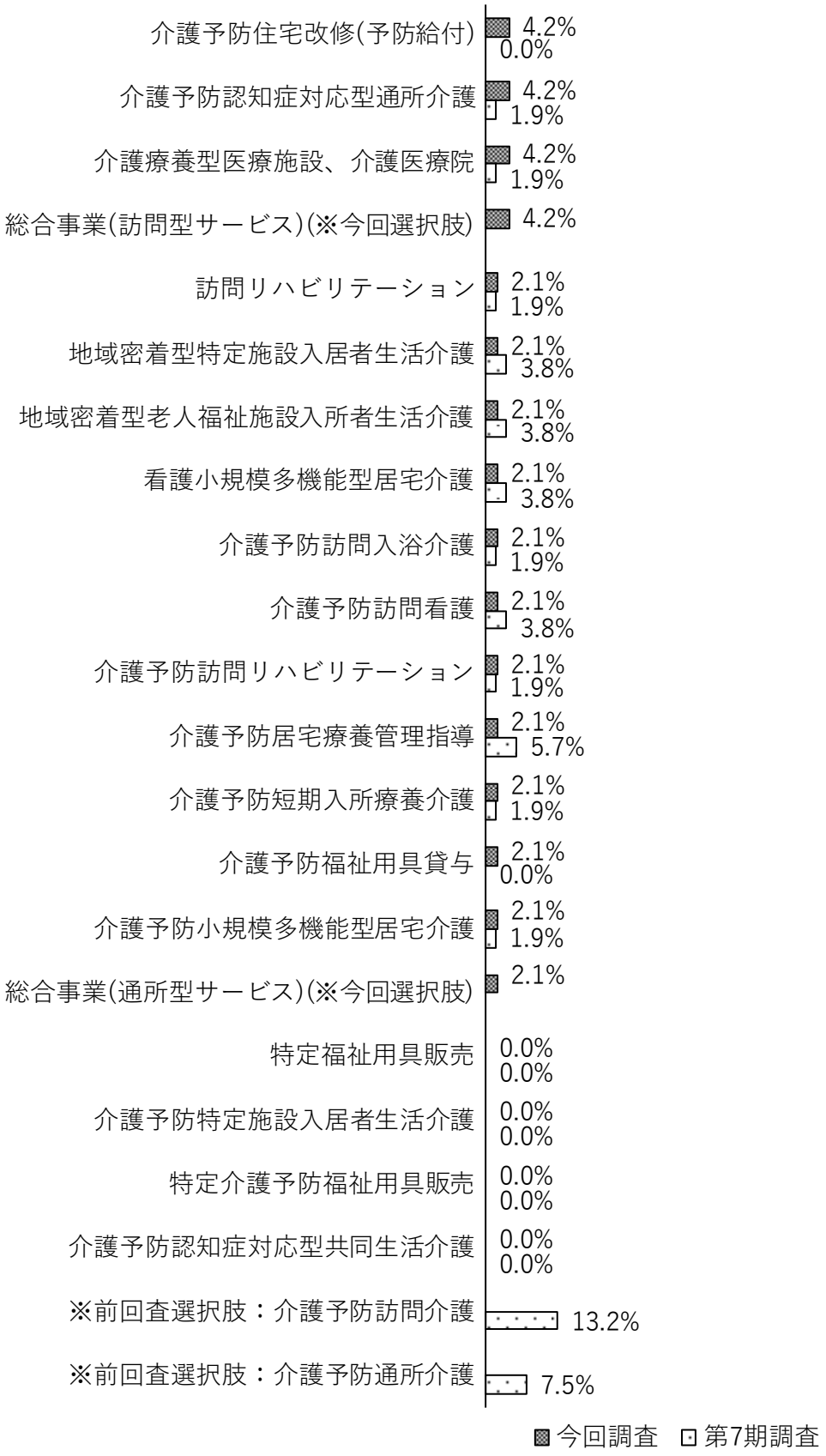



介護予防短期入所生活介護
4.2%
4.1%
介護老人保健施設
4.2%
1.4%
訪問リハビリテーション
2.8%
2.7%
通所リハビリテーション
2.8%
2.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護
2.8%
0.0%
小規模多機能型居宅介護
2.8%
0.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護
2.8%
1.4%
介護予防訪問リハビリテーション
2.8%
2.7%
介護予防認知症対応型通所介護
2.8%
5.5%
短期入所療養介護
1.4%
0.0%
特定施設入居者生活介護
1.4%
2.7%
夜間対応型訪問介護
1.4%
0.0%
認知症対応型通所介護
1.4%
5.5%
看護小規模多機能型居宅介護
1.4%
0.0%
介護予防通所リハビリテーション
1.4%
1.4%
介護予防短期入所療養介護
1.4%
2.7%
介護予防認知症対応型共同生活介護
1.4%
4.1%
介護療養型医療施設、介護医療院
1.4%
0.0%
介護予防特定施設入居者生活介護
0.0%
1.4%
介護予防小規模多機能型居宅介護
0.0%
1.4%
※前回査選択肢：介護予防訪問介護
11.0%
※前回査選択肢：介護予防通所介護
30.1%
今回調査
第7期調査

質が悪いと考えられているサービスについては、「通所介護」が35.4%(17人)で最も高く、次いで、「短期入所生活介護」(31.3%・15人)、「居宅療養管理指導」(25.0%・12人)、「訪問介護」(22.9%・11人)など、利用の多いサービスが続いています。

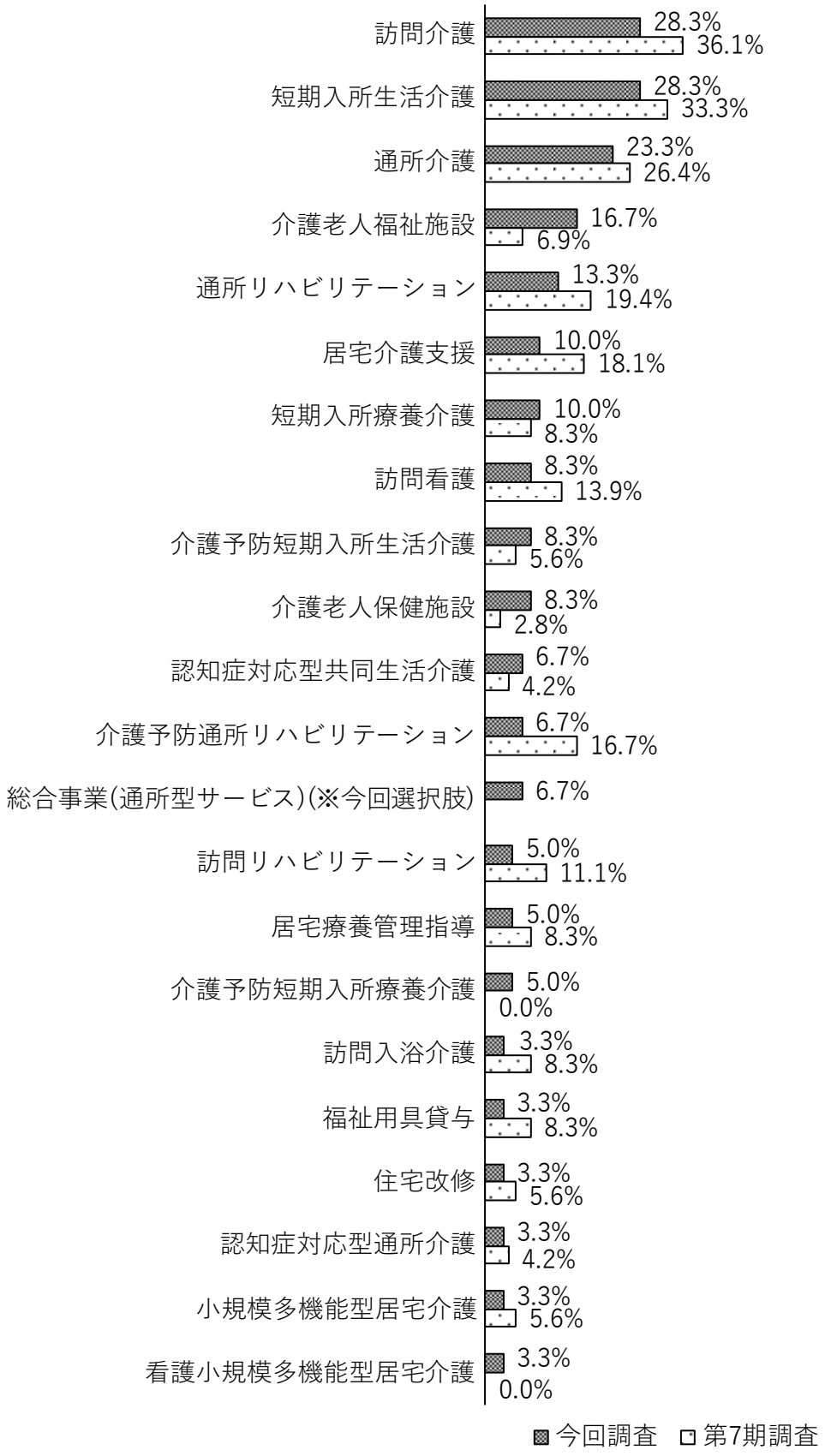
ウ．サービスの質が悪い【N=48、53(第7期調査)】

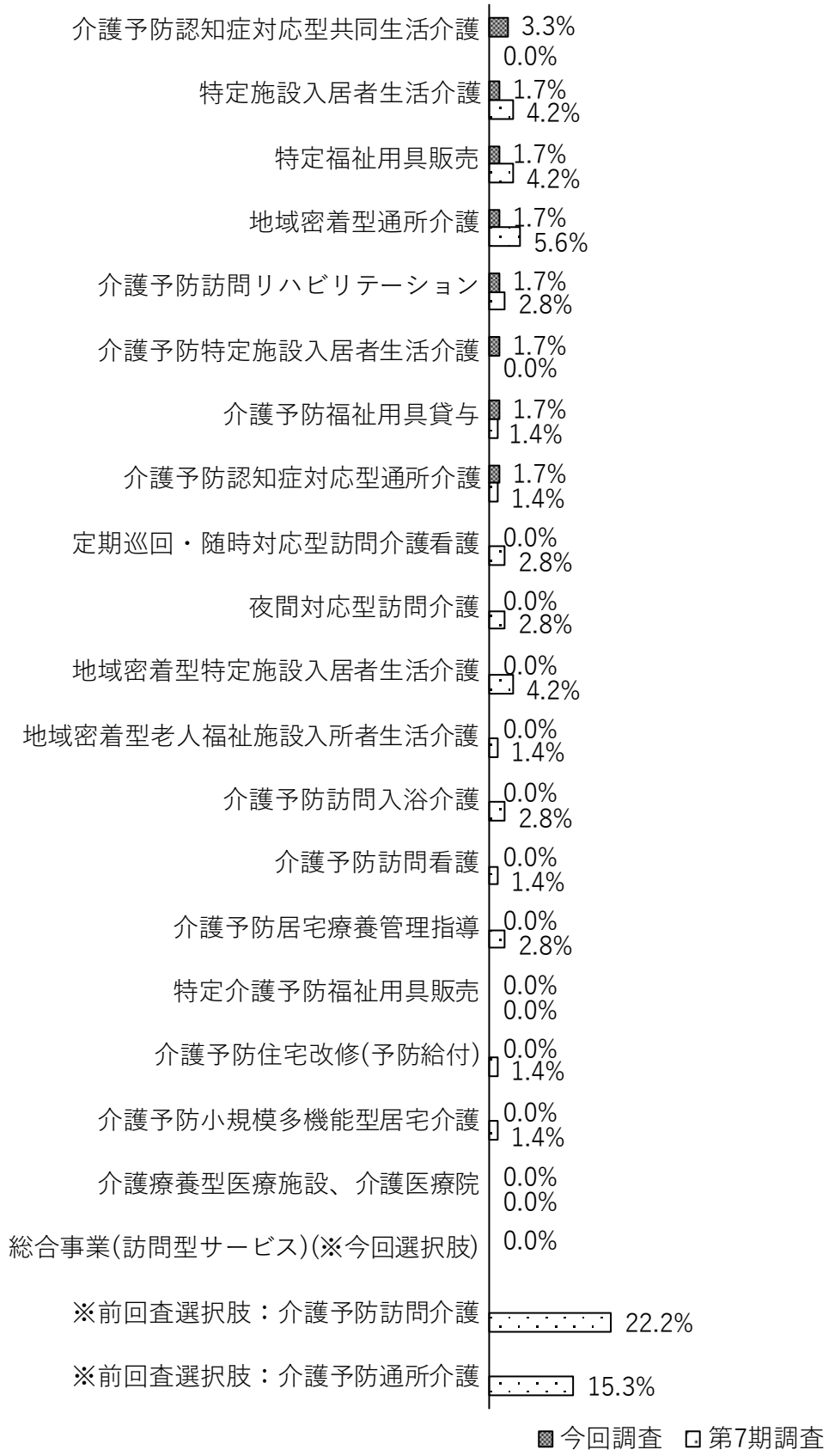



介護予防住宅改修(予防給付)
4.2%
0.0%
介護予防認知症対応型通所介護
4.2%
1.9%
介護療養型医療施設、介護医療院
4.2%
1.9%
総合事業(訪問型サービス)(※今回選択肢)
4.2%
訪問リハビリテーション
2.1%
1.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護
2.1%
3.8%
地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
2.1%
3.8%
看護小規模多機能型居宅介護
2.1%
3.8%
介護予防訪問入浴介護
2.1%
1.9%
介護予防訪問看護
2.1%
3.8%
介護予防訪問リハビリテーション
2.1%
1.9%
介護予防居宅療養管理指導
2.1%
5.7%
介護予防短期入所療養介護
2.1%
1.9%
介護予防福祉用具貸与
2.1%
0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護
2.1%
1.9%
総合事業(通所型サービス)(※今回選択肢)
2.1%
特定福祉用具販売
0.0%
0.0%
介護予防特定施設入居者生活介護
0.0%
0.0%
特定介護予防福祉用具販売
0.0%
0.0%
介護予防認知症対応型共同生活介護
0.0%
0.0%
※前回査選択肢：介護予防訪問介護
13.2%
※前回査選択肢：介護予防通所介護
7.5%
今回調査
第7期調査

利用者の不満が多いサービスについては、「訪問介護」と「短期入所生活介護」が同率(28.3%・17人)で高く、次いで、「通所介護」(23.3%・14人)が続いていますが、それ以外のサービスは20%未満となっており、不満は少ないと言えます。

エ．利用者の不満が多い【N=60、72(第7期調査)】





(1)-① 「エ.利用者の不満が多い」の項目で、○をつけたサービスについて伺います。不満が多いと感じる具体的な事例があれば下の欄にお書きください。

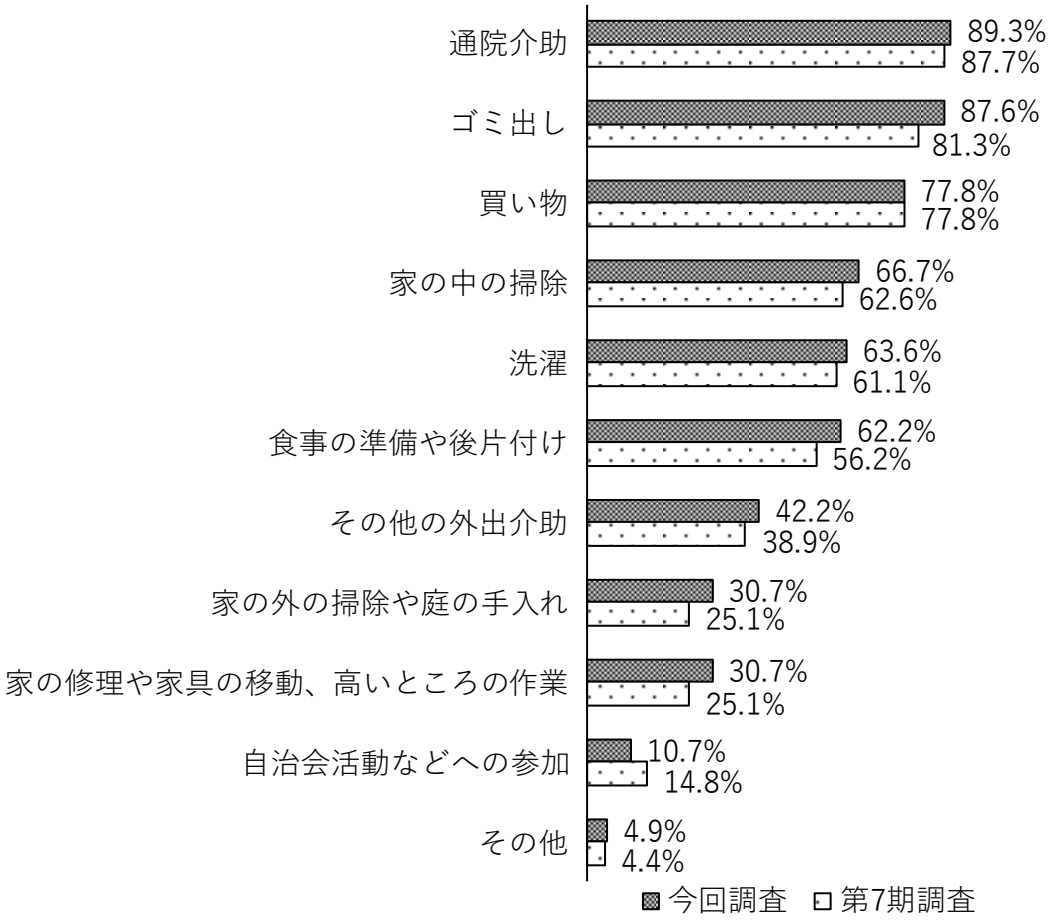
※記述回答につき、本報告書(案)では省略。

問４　日常生活の支援について

(1) 介護や支援が必要な人の日常生活を支援するためのサービスとして、どのようなことが必要だと思いますか。(当てはまるものすべてに○)
【N=225、203(第7期調査)】

日常生活を支援するためのサービスとして何が必要だと思うかについては、「通院介助」が89.3%(201人)で最も高く、次いで、「ゴミ出し」(87.6%・197人)、「買い物」(77.8%・175人)が続いています。

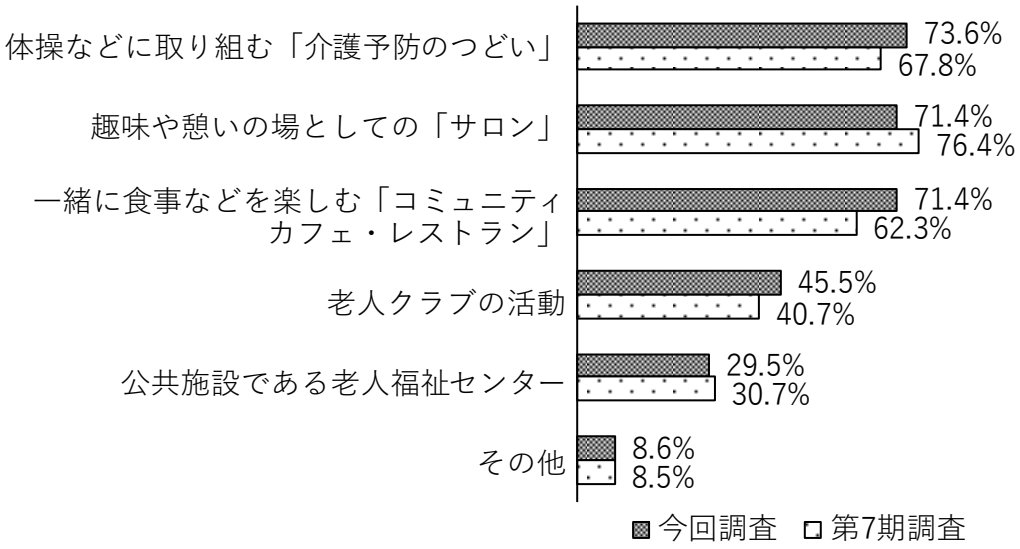
第7期調査と比較すると、「ゴミ出し」が6.3ポイント、「食事の準備や後片付け」が6.0ポイント、「家の外の掃除や庭の手入れ」と「家の修理や家具の移動、高いところの作業」が5.6ポイント、それぞれ上昇しています。



(2) ふだんの日中、高齢者が集まる場として、どのようなものが必要だと思いますか。(当てはまるものすべてに○) 【N=220、199(第7期調査)】

ふだんの日中、高齢者が集まる場としてどのようなものが必要かについては、「体操などに取り組む「介護予防のつどい」」が73.6%(162人)で最も高く、次いで、「趣味や憩いの場としての「サロン」」と「一緒に食事などを楽しむ「コミュニティカフェ・レストラン」」が同率(71.4%・157人)で続いています。一方、「老人クラブの活動」は45.5%(100人)、「公共施設である老人福祉センター」は29.5%(65人)となっています。

第7期調査と比較すると、「一緒に食事などを楽しむ「コミュニティカフェ・レストラン」」が9.1ポイント、「体操などに取り組む「介護予防のつどい」」が5.8ポイント、「老人クラブの活動」が4.8ポイント、それぞれ上昇しています。

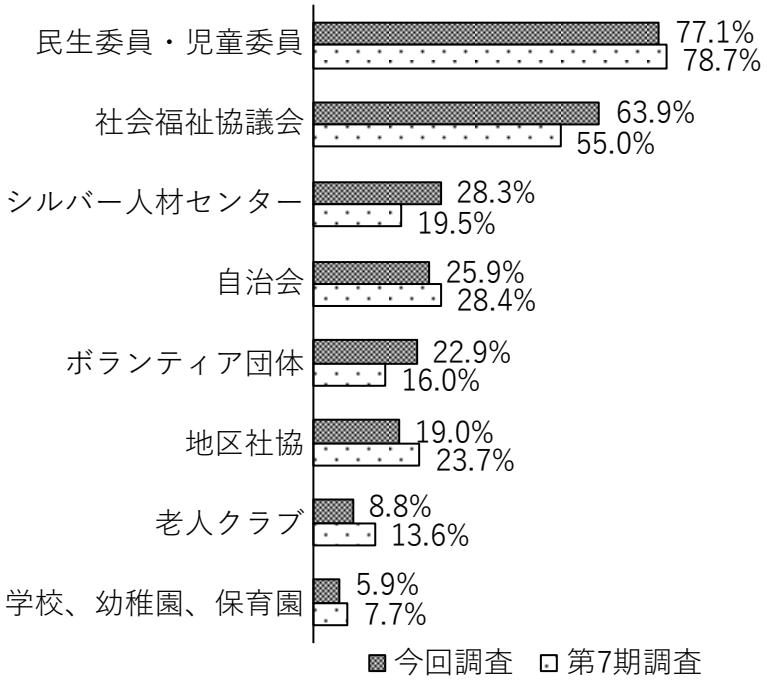


問５　地域や多職種間での連携について

(1) 四日市市内の各種団体とは連携を図ることができていますか。連携できている団体を選んでください。(当てはまるものすべてに○)
【N=205、169(第7期調査)】

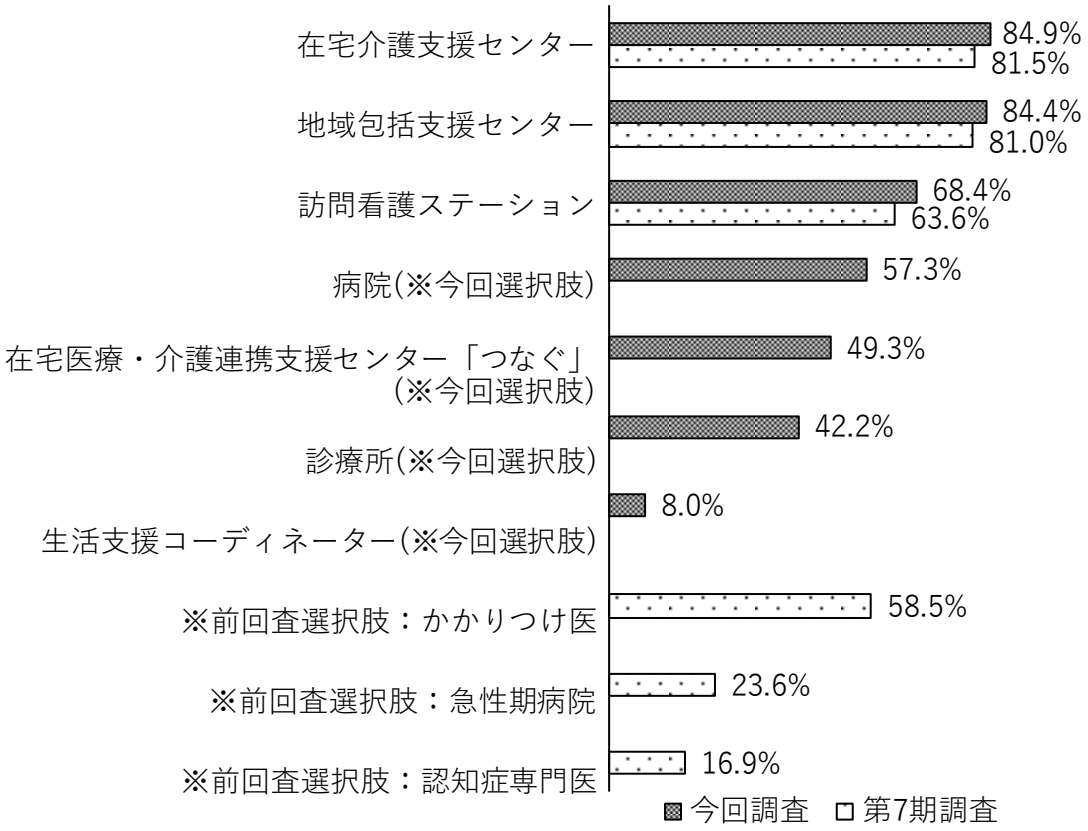
連携できている団体については、「民生委員・児童委員」が77.1%(158人)で最も高く、次いで、「社会福祉協議会」(63.9%・131人)、「シルバー人材センター」(28.3%・58人)が続いています。

第7期調査と比較すると、「社会福祉協議会」が8.9ポイント、「シルバー人材センター」が8.8ポイント、「ボランティア団体」が6.9ポイント、それぞれ上昇する一方、「老人クラブ」が4.8ポイント、「地区社協」が4.7ポイント、それぞれ低下しています。



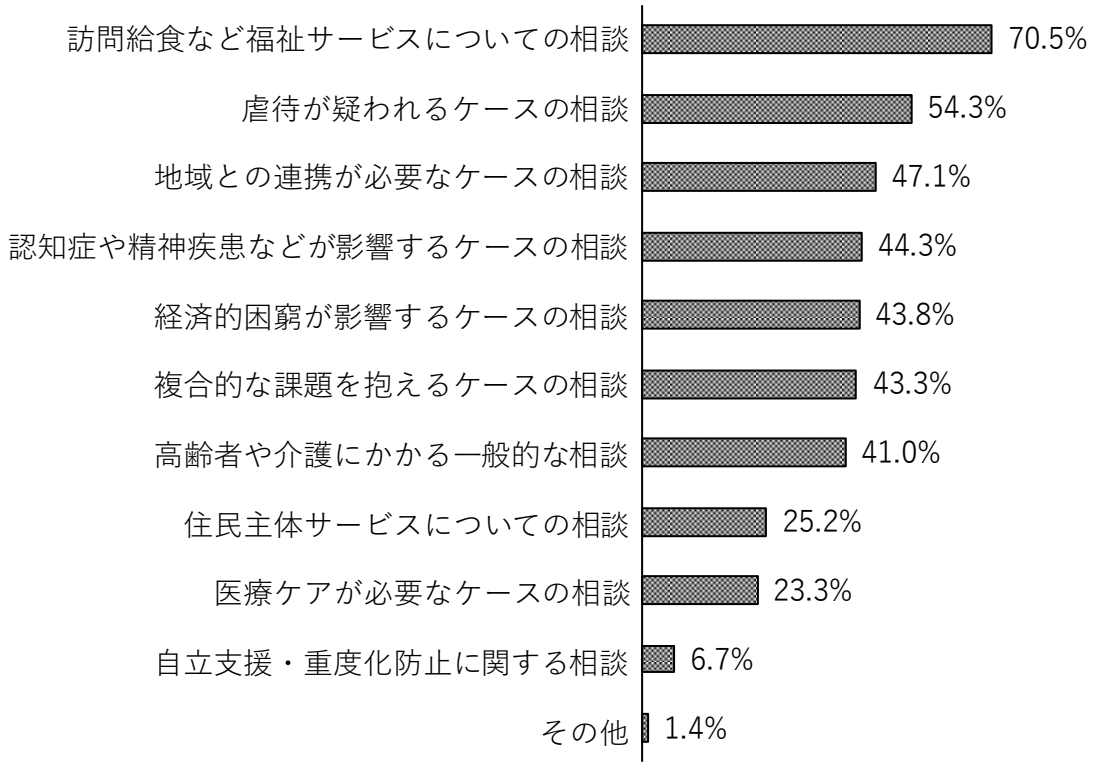
(2) 次のような機関等と連携を図ることができていますか。連携できている機関等を選んでください。(当てはまるものすべてに○) 【N=225、195(第7期調査)】

連携できている機関については、「在宅介護支援センター」(84.9%・191人)と「地域包括支援センター」(84.4%・190人)が僅差で高く、次いで、「訪問看護ステーション」(68.4%・154人)、「病院」(57.3%・129人)が続いています。また、今回調査で新たに選択肢に加えた「在宅医療・介護支援センター『つなぐ』」については49.3%と、「病院」や「診療所」と同じぐらいのレベルで連携されていることが分かります。



(3) あなたは、在宅介護支援センターに対し、どのような内容の相談をしていますか。(当てはまるものすべてに○) 【N=210】

在宅介護支援センターに対する相談内容については、「訪問給食など福祉サービスについての相談」が70.5%(148人)で最も高く、次いで、「虐待が疑われるケースの相談」(54.3%・114人)、「地域との連携が必要なケースの相談」(47.1%・99人)が続いています。

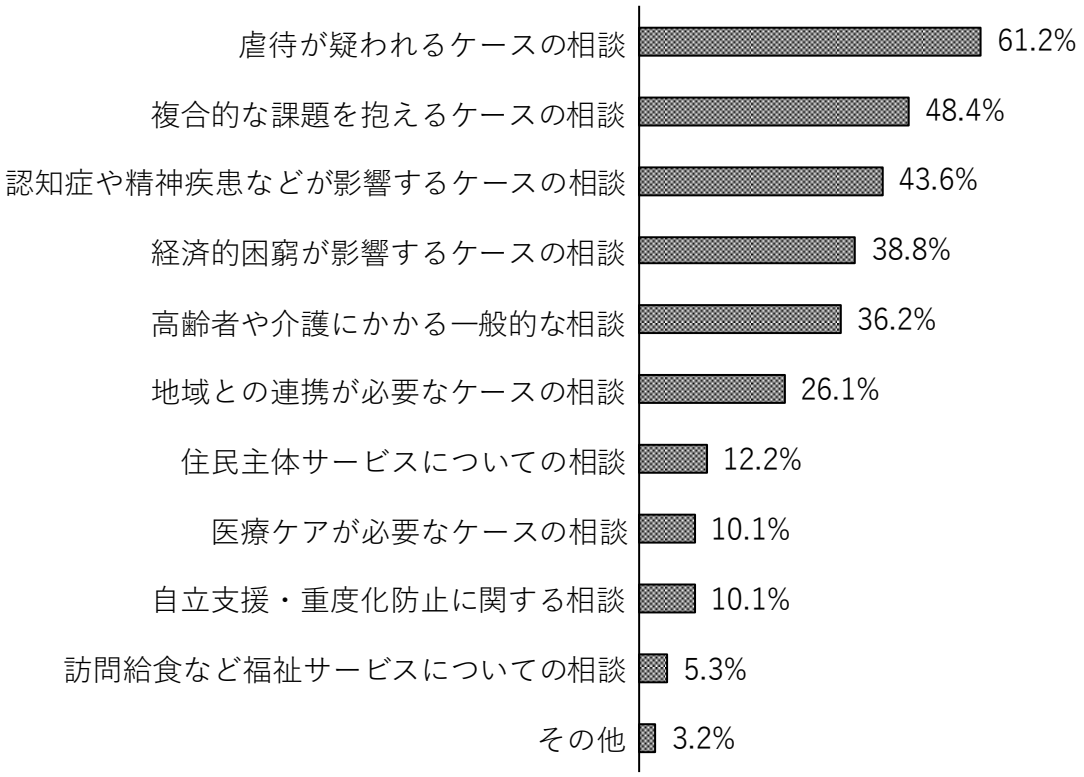


(4) 在宅介護支援センターに対して相談したいことがあれば、具体的にお書きください。

※記述回答につき、本報告書(案)では省略。

(5)あなたは、地域包括支援センターに対し、どのような内容の相談をしていますか。(当てはまるものすべてに○) 【N=188】

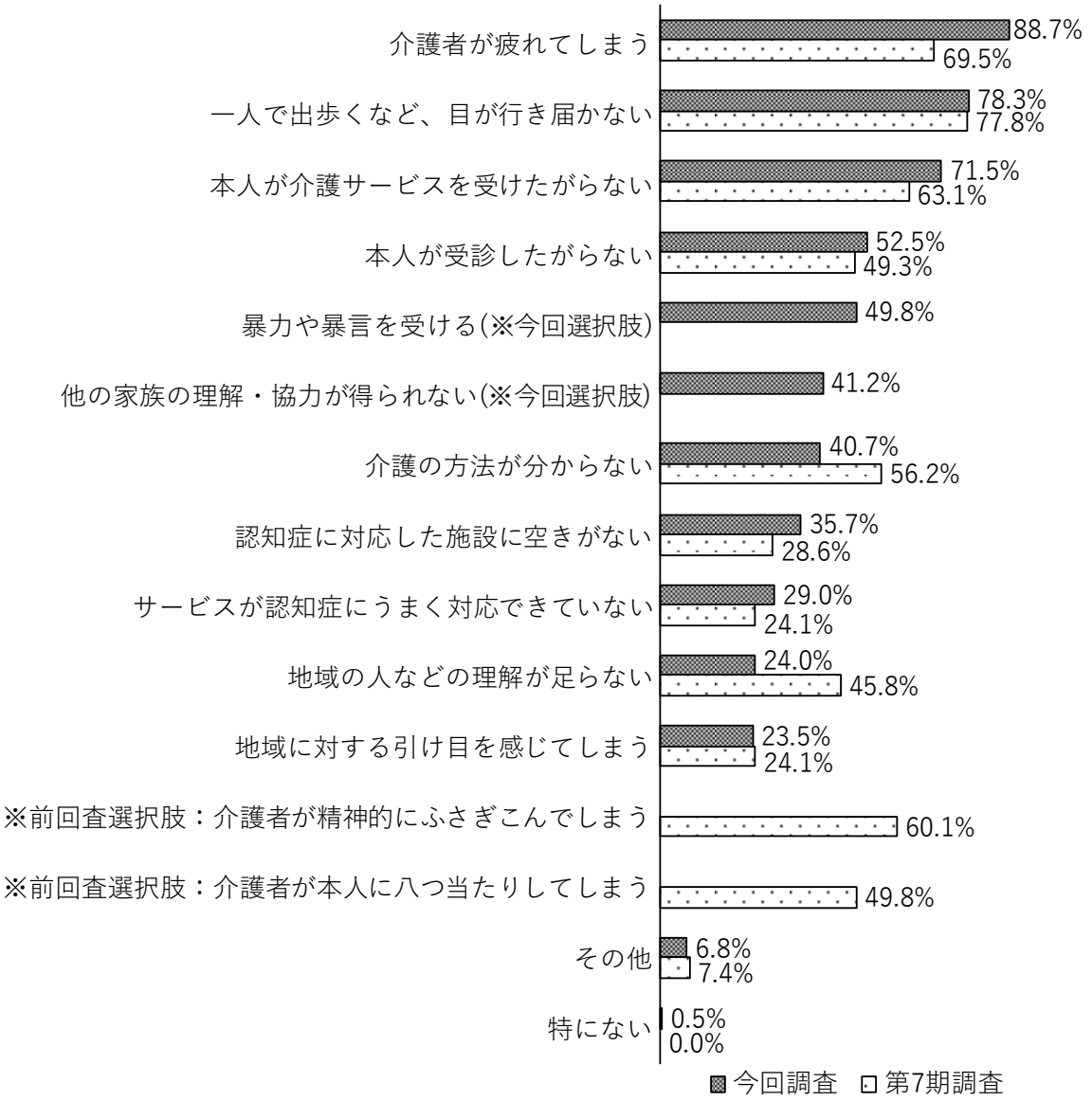
地域包括支援センターに対する相談内容については、「虐待が疑われるケースの相談」が61.2%(115人)で最も高く、次いで、「複合的な課題を抱えるケースの相談」(48.4%・91人)、「認知症や精神疾患などが影響するケースの相談」(43.6%・82人)が続いています。



問６　認知症対策について

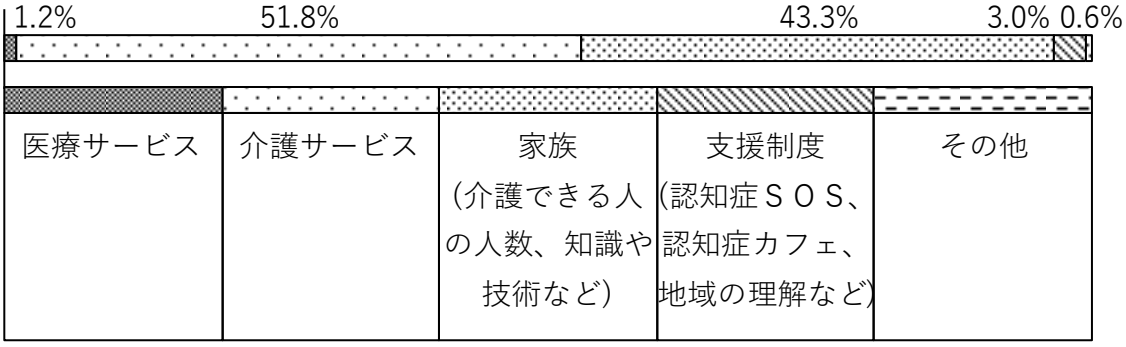
(1) 認知症に対して、介護者はどのようなことに困っていると思いますか。(当てはまるものすべてに○) 【N=221、203(第7期調査)】

認知症に対して介護者が困っていることについては､｢介護者が疲れてしまう｣が88.7%(196人)で最も高く、次いで､｢一人で出歩くなど、目が行き届かない｣(78.3%・173人)､｢本人が介護サービスを受けたがらない｣(71.5%・158人)などが続いています。



（2）認知症の症状を持ちながら在宅介護を続けているケースについて、それを可能にしている最も大きな要因は何だと思いますか。（○はひとつ）【N=164】

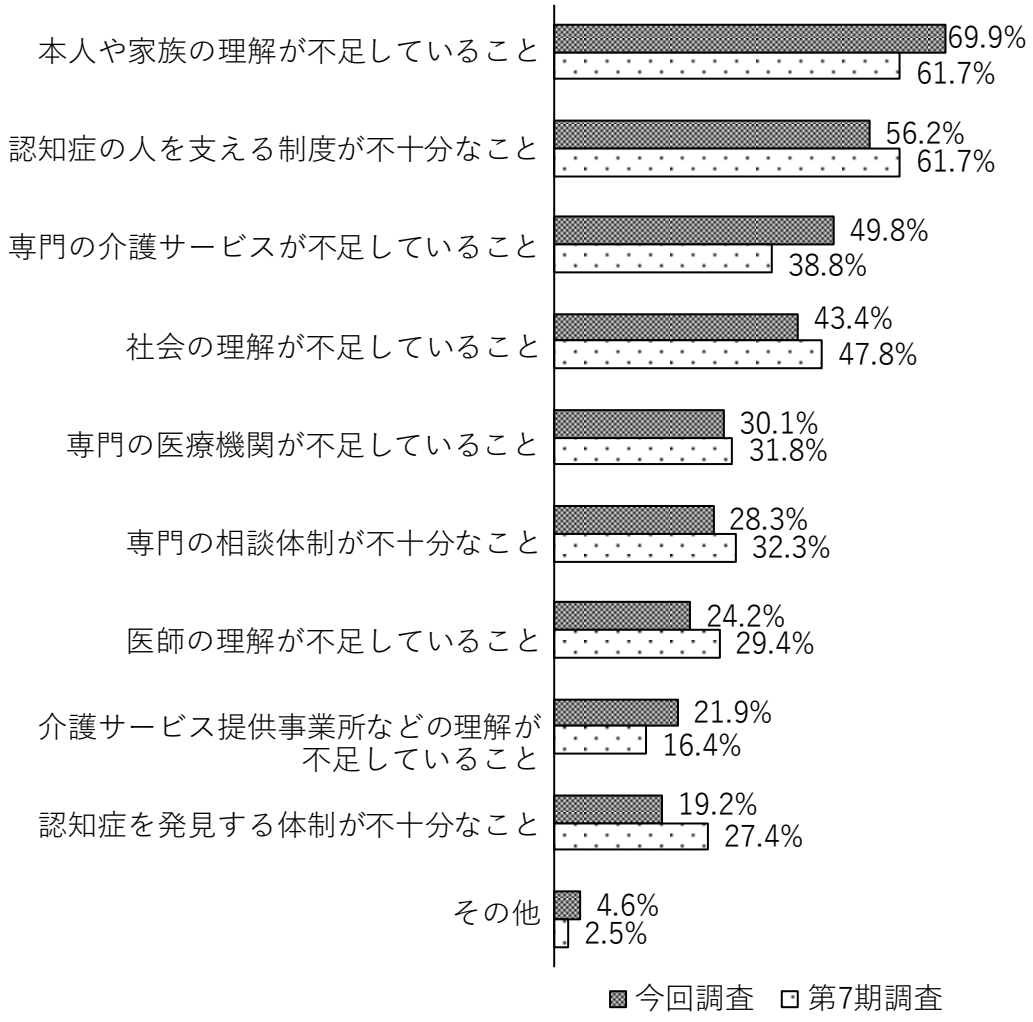
認知症の症状を持ちながら在宅介護を続けていくことを可能にしている最も大きな要因については、「介護サービス」が51.8%(85人)を占め、「家族(介護できる人の人数、知識や技術など)」が43.3%(71人)で続いています。



(3) 認知症対策を充実させていく上での課題は何だと思いますか。(当てはまるものすべてに○) 【N=219、201(第7期調査)】

認知症対策を充実させていく上での課題については、「本人や家族の理解が不足していること」が69.9%(153人)で最も高く、次いで、「認知症の人を支える制度が不十分なこと」(56.2%・123人)、「専門の介護サービスが不足していること」(49.8%・109人)が続いています。

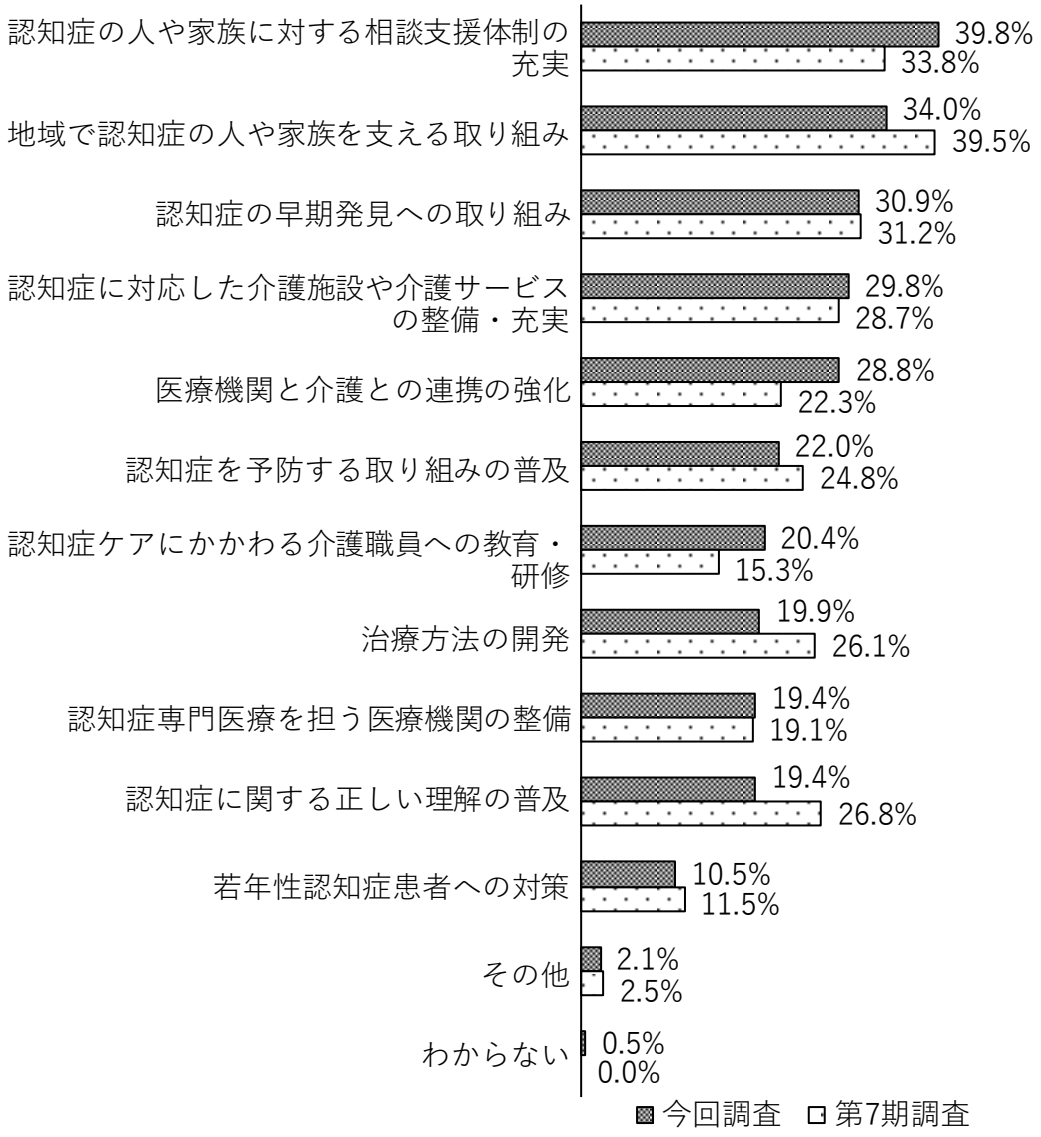
第7期調査と比較すると、「専門の介護サービスが不足していること」が11.0ポイント、「本人や家族の理解が不足していること」が8.2ポイント、「介護サービス提供事業所などの理解が不足していること」が5.5ポイント、それぞれ上昇しています。一方、「認知症を発見する体制が不十分なこと」は8.2ポイント、「認知症の人を支える制度が不十分なこと」は5.5ポイント、「医師の理解が不足していること」は5.2ポイント、それぞれ低下しています。



(4) 社会において、特に重点を置くべき認知症対策は何だと思いますか。(○は3つまで) 【N=191、157(第7期調査)】

特に重点を置くべき認知症対策については、「認知症の人や家族に対する相談支援体制の充実」が39.8%(76人)で最も高く、次いで、「地域で認知症の人や家族を支える取り組み」(34.0%・65人)、「認知症の早期発見への取り組み」(30.9%・59人)が続いています。

第7期調査と比較すると、「医療機関と介護との連携の強化」が6.5ポイント、「認知症の人や家族に対する相談支援体制の充実」が6.0ポイント、「認知症ケアにかかわる介護職員への教育・研修」が5.1ポイント、それぞれ上昇しています。一方、「認知症に関する正しい理解の普及」が7.4ポイント、「治療方法の開発」が6.2ポイント、「地域で認知症の人や家族を支える取り組み」が5.5ポイント、それぞれ低下しています。

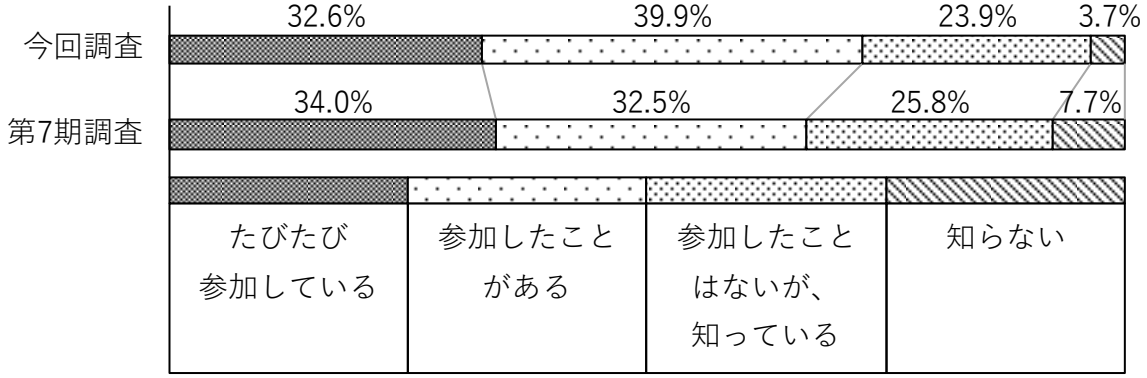


問７　医療との連携、在宅での療養・介護について

(1) 四日市市では、地域包括支援センターを核に医療と介護関係者が話し合う場である「医療・介護ネットワーク会議」が「北」「中」「南」のブロックごとに組織されています。あなたは、「医療・介護ネットワーク会議」の活動をご存じですか。(○はひとつ) 【N=218、194(第7期調査)】

「医療・介護ネットワーク会議」の活動の認知状況については、「参加したことがある」が39.9%(87人)で最も高く、次いで、「たびたび参加している」が32.6%(71人)で続いており、『参加経験のある人』が72.5%を占めています。また、「参加したことはないが、知っている」は23.9%(52人)となっています。一方、「知らない」は3.7%(8人)で少なくなっています。

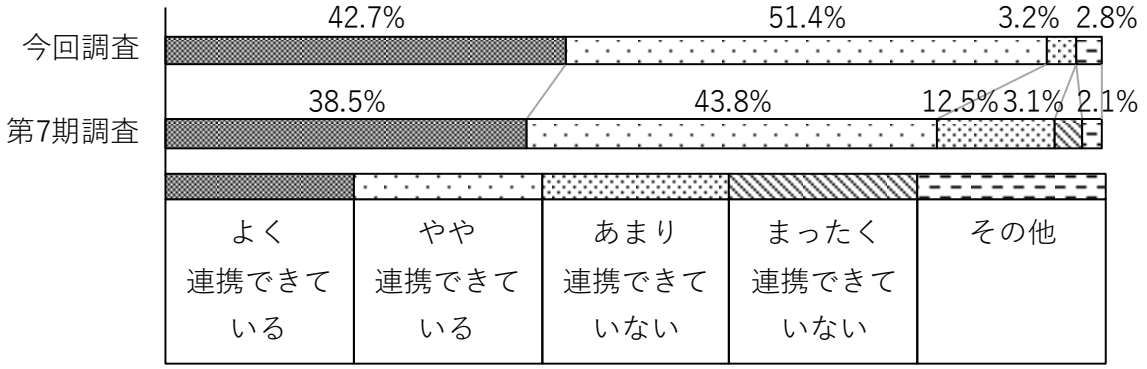
第7期調査と比較すると、「参加したことがある」が7.4ポイント上昇しており、『参加経験のある人』が6.0ポイント上昇しています。



(2) 訪問看護ステーションとの連携はできていると思いますか。(○はひとつ) 【N=218、192(第7期調査)】

訪問看護ステーションとの連携については、「よく連携できている」(42.7%・93人)と「やや連携できている」(51.4%・112人)を合わせた『連携できている』は94.1%に上っています。一方、「まったく連携できていない」はありませんでした。

第7期調査と比較すると、『連携できている』は11.8ポイント上昇しています。

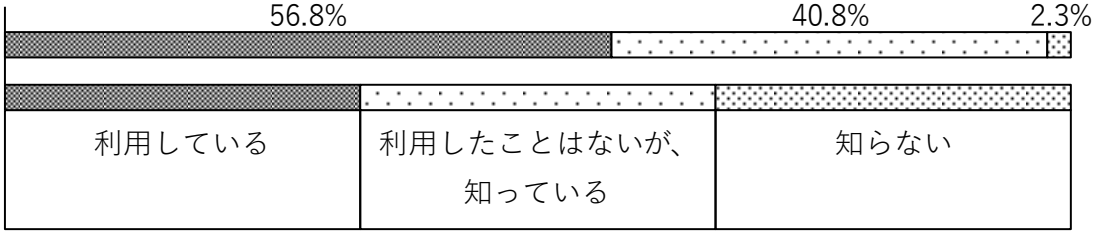


(3) ケアマネジャーとして、医療職(主治医、病院の地域連携室、訪問看護ステーションなど)との連携を図っていく上で、良くなったと感じることはありますか。また、困っていること、改善が必要と感じていることはありますか。

※記述回答につき、本報告書(案)では省略。

(4)あなたは、「退院時カンファレンスマニュアル」のことをご存じですか。(○はひとつ) 【N=213】

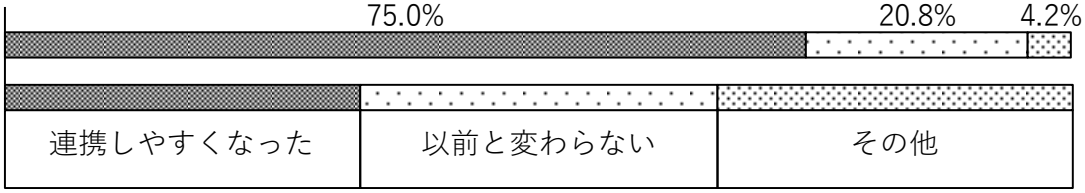
「退院時カンファレンスマニュアル」の認知状況については、「利用している」が56.8%(121人)と過半数を占め、「利用したことはないが、知っている」(40.8%・87人)を合わせると、『知っている人』は97.6%に上っています。一方、「知らない」は2.3%(5人)と少なくなっています。



【(4)で「1.利用している」を選んだ人に伺います。】

(4)-① あなたは、「退院時カンファレンスマニュアル」により、医療職との連携がしやすくなったと思いますか。(○はひとつ) 【N=120】

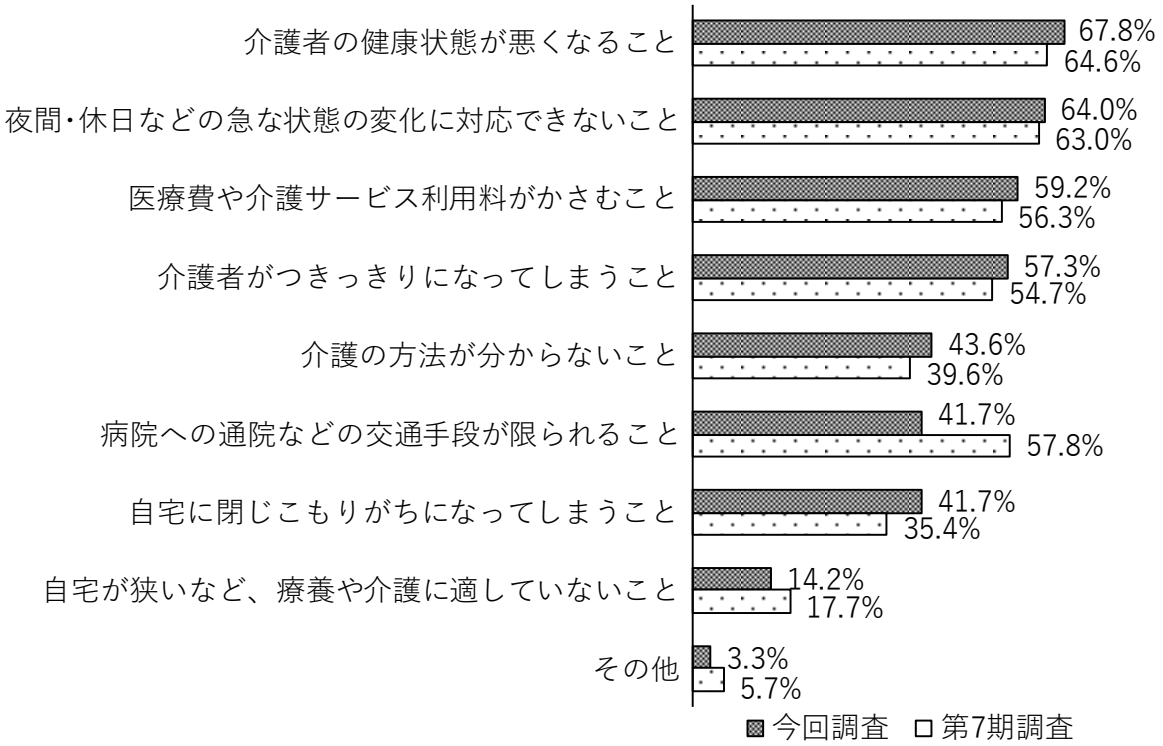
「退院時カンファレンスマニュアル」により、医療職との連携がしやすくなったかどうかについてが、「連携しやすくなった」が75.0%(90人)を占めています。一方、「以前と変わらない」は20.8%(25人)となっています。



(5) 在宅での療養･介護を希望される方は、どのようなことに困っていると思いますか。(当てはまるものすべてに○) 【N=211、192(第7期調査)】

在宅での療養･介護を希望される方が困っていることについては、「介護者の健康状態が悪くなること」が67.8%(143人)で最も高く、次いで、「夜間･休日などの急な状態の変化に対応できないこと」(64.0%・135人)、「医療費や介護サービス利用料がかさむこと」(59.2%・125人)、「介護者がつきっきりになってしまうこと」(57.3%・121人)などが続いています。

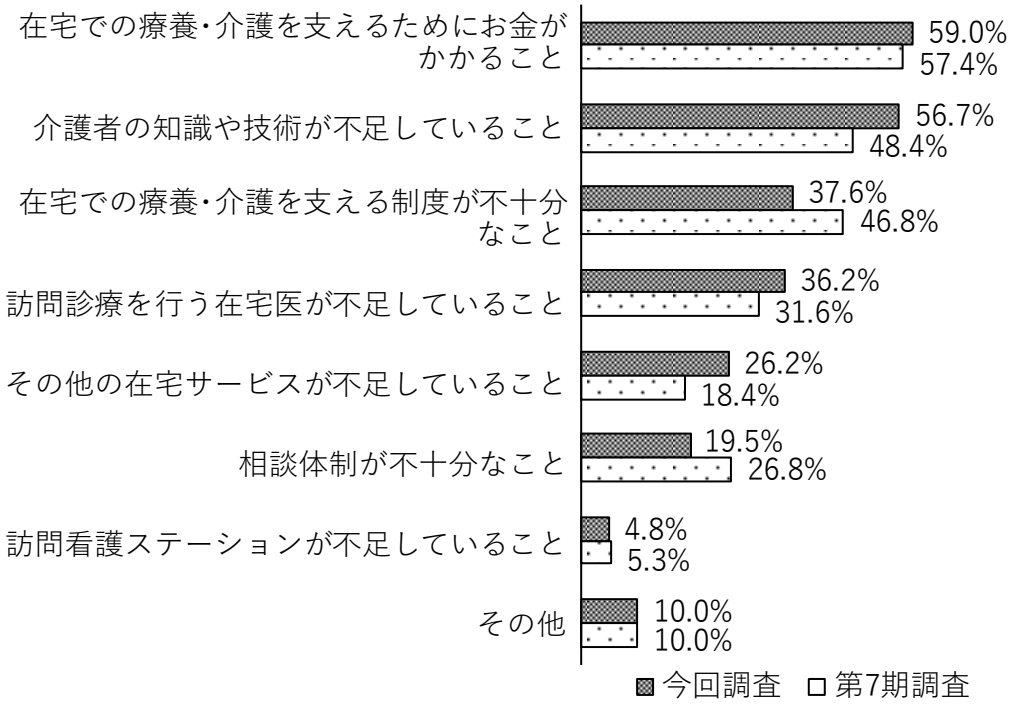
第7期調査と比較すると、「病院への通院などの交通手段が限られること」が16.1ポイント低下する一方、「自宅に閉じこもりがちになってしまうこと」が6.3ポイント、「介護の方法が分からないこと」が4.0ポイント、「介護者の健康状態が悪くなること」が3.2ポイント、それぞれ上昇しています。



(6) 在宅での療養・介護を支援していく上での課題は何だと思いますか。(当てはまるものすべてに○) 【N=210、190(第7期調査)】

在宅での療養・介護を支援していく上での課題については、「在宅での療養･介護を支えるためにお金がかかること」が59.0%(124人)で最も高く、次いで、「介護者の知識や技術が不足していること」(56.7%・119人)、「在宅での療養･介護を支える制度が不十分なこと」(37.6%・79人)が続いています。

第7期調査と比較すると、「在宅での療養･介護を支える制度が不十分なこと」が9.2ポイント、「相談体制が不十分なこと」が7.3ポイント、それぞれ低下する一方、「介護者の知識や技術が不足していること」が8.3ポイント、「その他の在宅サービスが不足していること」が7.8ポイント、「訪問診療を行う在宅医が不足していること」が4.6ポイント、それぞれ上昇しています。

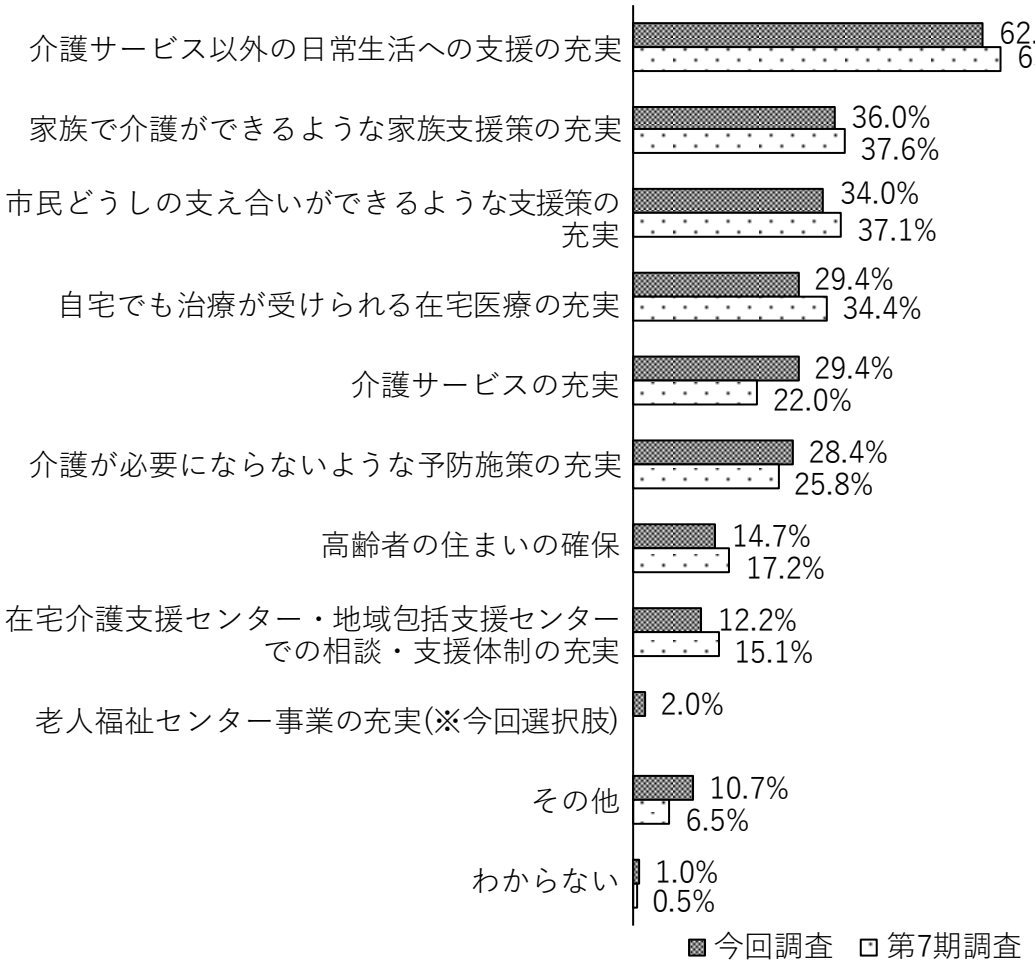


問８　今後の介護について

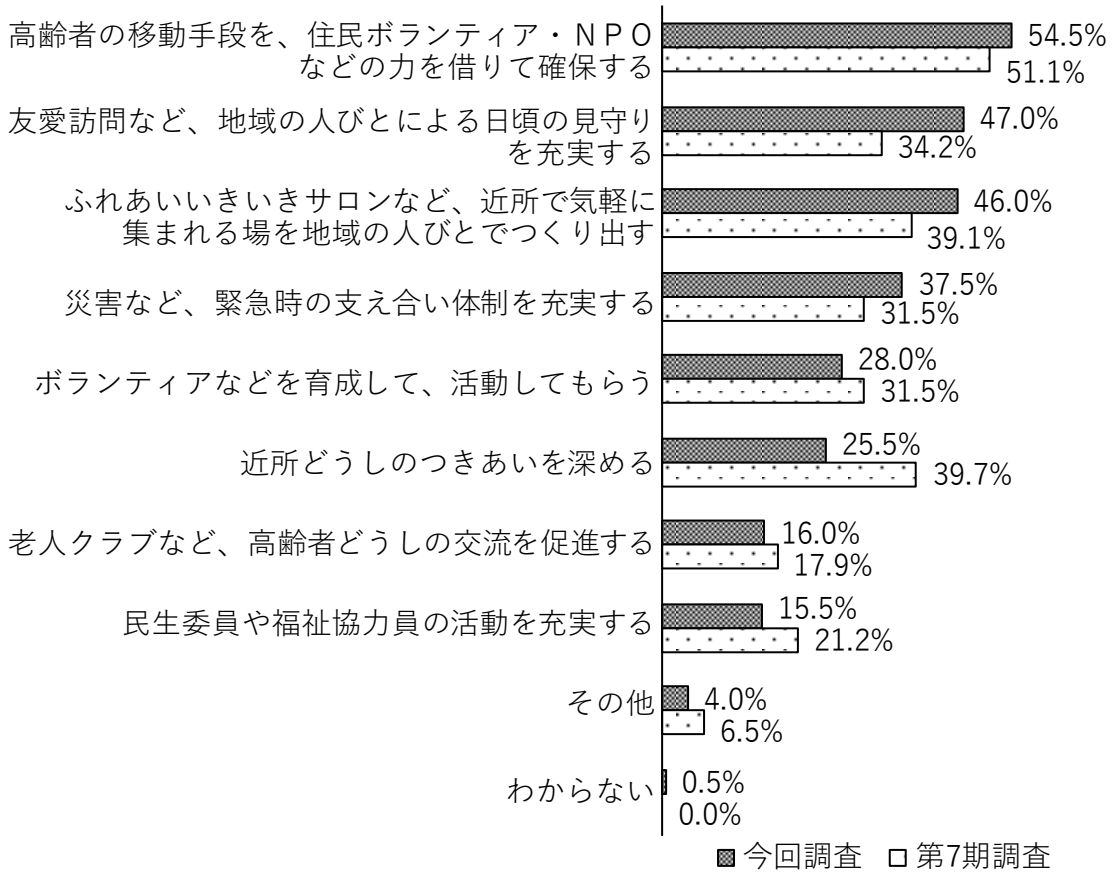
(1) 高齢者への介護体制の充実のため、行政は何をすべきだと思いますか。(○は3つまで) 【N=197、186(第7期調査)】

高齢者への介護体制の充実のため、行政がすべきことについては、「介護サービス以外の日常生活への支援の充実」が62.4%(123人)で最も高く、次いで、「家族で介護ができるような家族支援策の充実」(36.0%・71人)、「市民どうしの支え合いができるような支援策の充実」(34.0%・67人)が続いています。

第7期調査と比較すると、「介護サービスの充実」が7.4ポイント上昇する一方、「自宅でも治療が受けられる在宅医療の充実」が5.0ポイント低下しています。



(2) 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするため、地域でどのようなことが重要だと思いますか。(○は3つまで) 【N=200、184(第7期調査)】

高齢者が地域で暮らし続けるために重要なこととしては、「高齢者の移動手段を、住民ボランティア・NPOの力を借りて確保する」が54.5%(109人)で最も多く、次いで、「友愛訪問など、地域の人びとによる日頃の見守りを充実する」(47.0%・94人)、「ふれあいいきいきサロンなど、近所で気軽に集まれる場を地域の人びとでつくり出す」(46.0%・92人)が続き、移動支援やコミュニティ組織、交流機会が重視されています。

第7期調査と比較すると、「友愛訪問など、地域の人びとによる日頃の見守りを充実する」が12.8ポイント上昇する一方、「近所どうしのつきあいを深める」が14.2ポイント低下しています。